

付録1 公害等調整委員会に係属した公害紛争事件一覧

凡 例

- 1 令和2年3月31日までに受け付けた事件を収録した。
- 2 事件の表示について

終結区分における「引継ぎ」、「移送」及び「回付」は次のとおり。

「引継ぎ」：公害等調整委員会は、その調停に係る事件について、相当と認める理由があるときは、当事者の同意を得、かつ、都道府県の審査会等と協議した上、事件を関係都道府県の審査会等に引き継ぐことができる（公害紛争処理法第38条）。

「移 送」：公害等調整委員会は、事件がその管轄に属しないと認めるときは、当該事件を管轄審査会等に移送する（公害紛争処理法第25条）。

「回 付」：公害等調整委員会が県際事件の申請を直接受けた場合は、公害紛争処理法第24条、第27条の趣旨から、移送手続は採らずに、当該事件をいずれか一の都道府県知事に回付する。

あっせん事件

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成6年(ア)第1号	北陸新幹線騒音防止等あっせん申請事件	6. 9. 8	長野県住民12人	日本鉄道建設公団外2人	①防音措置 ②道路付替計画の変更	6. 12. 21	あっせん打ち切り
平成14年(ア)第1号外1件	尼崎市大気汚染被害防止あっせん申請事件	14. 10. 15 15. 5. 14	兵庫県住民21人	国(代表者 国土交通大臣) 阪神高速道路公団	大阪高等裁判所における和解条項の履行	15. 6. 26	あっせん成立

調停事件

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
昭和46年(調)第1号外1件	鹿児島湾における真珠養殖不能に係る損害賠償調停申請事件	46. 1. 21 46. 3. 31 (引継ぎ)	真珠養殖会社	石油基地	賠償請求(約4億7000万円)	46. 1. 25 48. 3. 2	移送 取下げ(和解成立)
昭和46年(調)第3号	香川県三豊郡地先海域における製紙・パルプ工場排水による漁業被害に係る損害賠償等調停申請事件	46. 10. 11	香川県漁民1,390人	製紙・パルプ会社72社	①賠償請求(約10億2000万円) ②海底堆積物の撤去等	47. 10. 17	調停成立
昭和46年(調)第4号外619件	不知火海沿岸における水俣病に係る損害賠償調停申請事件	46. 12. 24 ~28. 6. 10	水俣病認定患者等1,556人	化学肥料等製造会社等	賠償請求	47. 2. 21 ~29. 2. 13	調停成立1,466人 取下げ等90人
昭和47年(調)第8号外3件	渡良瀬川沿岸における鉍毒による農作物被害に係る損害賠償調停申請事件	47. 3. 31 ~48. 6. 15	群馬県農民971人	鉍業会社	賠償請求(約39億円)	49. 5. 11	調停成立
昭和49年(調)第22号外1件		49. 11. 15 51. 8. 27	群馬県農民36人		賠償請求(約6000万円)	52. 12. 23	取下げ(和解成立)
昭和48年(調)第1号外22件	大阪国際空港騒音調停申請事件	48. 2. 15 ~51. 2. 10	兵庫県等住民20,138人	国(代表者 運輸大臣)	①飛行場使用差止め ②騒音対策 ③賠償請求	50. 10. 28 11. 14 53. 3. 16 3. 28 55. 6. 30 7. 16 61. 12. 23	騒音対策について一部調停成立 賠償請求について一部調停成立 飛行場使用差止めについて一部調停成立 調停成立
昭和48年(調)第31号	徳山湾における漁業被害に係る損害賠償等調停申請事件	48. 11. 29	山口県漁民232人	徳山湾東海域臨海企業12社	①海底堆積物の撤去 ②汚水排出差止め ③賠償請求(約10億1000万円)	50. 6. 2	調停成立
昭和50年(調)第5号		50. 4. 9	山口県漁民377人	徳山湾西海岸沿岸企業10社	①海底堆積物の撤去 ②汚水排出差止め ③賠償請求(約11億円)	51. 8. 24	調停成立
昭和53年(調)第25号	大阪国際空港騒音対策防音工事調停申請事件	53. 4. 12	大阪府住民2人	国(代表者 運輸大臣)	家屋の防音工事の施工	53. 10. 11	調停打ち切り

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
昭和56年(調)第16号	大阪国際空港騒音調停申請事件	56. 4. 30	兵庫県住民592人	国(代表者運輸大臣)	①航空機騒音に係る環境基準の達成 ②飛行場使用差止め ③騒音対策 ④賠償請求	62. 4. 23	取下げ
昭和56年(調)第33号	仙台湾養殖海苔被害等調停申請事件	56. 10. 27	仙台市	漁業協同組合	漁業被害等に係る被申請人に対する債務不存在の確認	元. 3. 27	取下げ
昭和62年(調)第17号 外2件	スパイクタイヤ粉じん被害等調停申請事件	62. 10. 24 (引継ぎ) ~63. 2. 24	長野県弁護士等269人	スパイクタイヤメーカー7社	スパイクタイヤの製造・販売の中止	63. 6. 2	調停成立
昭和63年(調)第4号	新幹線騒音被害等調停申請事件	63. 1. 29	大阪府住民7人	鉄道会社	家屋の防音・防振工事の施行等	元. 7. 17	調停打ち切り
平成元年(調)第8号 平成2年(調)第7号	スパイクタイヤ使用禁止等調停申請事件	元. 8. 24 2. 4. 25 (引継ぎ)	長野県弁護士73人	国(代表者環境庁長官、通商産業大臣、運輸大臣、建設大臣、自治大臣及び警察庁長官)	スパイクタイヤの使用等を全面的に中止する等の適切な措置	元. 12. 25 3. 3. 29	移送 取下げ
平成元年(調)第11号 平成2年(調)第16号		元. 10. 19 2. 7. 17 (引継ぎ)	北海道弁護士等319人			元. 12. 25 3. 3. 28	移送 取下げ
平成2年(調)第1号	ゴルフ場農薬被害等調停申請事件	2. 1. 8	埼玉県住民等51人	ゴルフ場建設会社	ゴルフ場建設工事の着手及び操業の停止	2. 1. 22	移送
平成2年(調)第3号	軽井沢町ゴルフ場農薬被害等調停申請事件	2. 1. 19	長野県住民1人	ゴルフ場建設会社 長野県	①ゴルフ場計画の中止 ②長野県知事の議会発言の撤回	2. 2. 5	移送
平成2年(調)第4号	小諸市ゴルフ場農薬被害等調停申請事件	2. 1. 19	長野県住民1人	ゴルフ場建設会社 長野県	①ゴルフ場計画の中止 ②長野県知事の議会発言の撤回	2. 2. 5	移送
平成2年(調)第6号 外3件	東京湾横断道路建設被害等調停申請事件	2. 3. 28 ~ 3. 1. 9	千葉県等住民90人	国(代表者建設大臣) 日本道路公団 道路建設会社	建設工事の中止	2. 5. 10 3. 8. 2	回付 調停打ち切り
平成2年(調)第12号	山梨・静岡ゴルフ場農薬被害等調停申請事件	2. 5. 25	静岡県住民130人	ゴルフ場建設会社	ゴルフ場建設中止	3. 5. 14	調停成立
平成2年(調)第13号	長野県ゴルフ場開発指導致要綱調停申請事件	2. 5. 30	長野県住民13人	長野県	「長野県ゴルフ場開発事業に関する指導致要綱」の遵守	2. 6. 25	調停申請却下
平成2年(調)第15号	却下決定取消等調停申請事件	2. 7. 3	平成2年(調)第13号事件の申請人のうち1人	公害等調整委員会	平成2年(調)第13号事件の却下の取消し	2. 7. 16	調停申請却下
平成2年(調)第18号 外1件	原子炉運転停止等調停申請事件	2. 10. 1 3. 1. 11	大阪府住民51人	電力会社	現在停止中の原子炉の運転を再開しないこと	3. 10. 28	調停打ち切り

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成3年(調)第8号外1件	北陸新幹線騒音防止等調停申請事件	3. 6. 13 4. 5. 27	長野県等住民11人	日本鉄道建設公団	北陸新幹線の ①高崎～軽井沢間については工事の中止 ②軽井沢～長野間については計画の変更	4. 3. 27 ～ 6. 1. 28	一部調停成立 一部調停打切り 一部取下げ
平成5年(調)第1号外1件	東海道新幹線騒音・振動被害等調停申請事件	5. 2. 4 6. 1. 10	神奈川県住民2人	鉄道会社	①賠償請求 ②騒音対策(減速)	6. 1. 10	調停成立
平成5年(調)第2号外1件	液体洗剤水質汚濁被害等調停申請事件	5. 7. 9 6. 2. 21	静岡県等住民18人	洗剤製造会社	①全製品の回収 ②回収製品の安全な処分 ③雑菌混入経緯等の情報開示	7. 3. 2 10. 3. 17	参加申立取下げ 一部調停成立 一部調停打切り
平成5年(調)第4号外2件	豊島産業廃棄物水質汚濁被害等調停申請事件	5. 12. 21 ～ 8. 10. 23	香川県住民549人	廃棄物処理業者、廃棄物排出事業者及び香川県ら27人 国(代表者厚生大臣)	①産業廃棄物の撤去 ②賠償請求	9. 12. 19 ～12. 1. 12 12. 5. 29 12. 6. 6	一部調停成立(排出事業者19社) 一部取下げ(香川県職員2人) 一部調停成立(香川県) 一部調停打切り(廃棄物処理業者、その実質的経営者ら及び排出事業者2人) 一部取下げ(国)
平成6年(調)第2号	CNP水質汚濁被害調停申請事件	6. 1. 11	埼玉県等住民103人	化学薬品製造会社	CNP及びこれを原体とする除草剤の製造、販売及び使用の中止等	6. 4. 14	取下げ
平成6年(調)第3号	高圧ガス集配所騒音被害等調停申請事件	6. 1. 19	東京都住民1人	プレス事業者等6社	①騒音・振動の規制 ②賠償請求	7. 6. 26	調停打切り
平成6年(調)第5号外3件	金属加工工場騒音・振動被害調停申請事件	6. 2. 25 ～ 6. 4. 26	東京都住民9人	鍛造事業者2社	騒音・振動の規制	8. 6. 26 8. 11. 21	調停成立(8. 6. 12各被申請人に係る手続を分離) 調停成立
平成6年(調)第6号	新潟県CNP水質汚濁被害調停申請事件	6. 3. 18	新潟県住民3,850人	化学薬品製造会社	CNP及びこれを原体とする除草剤の製造、販売及び使用の中止	6. 5. 2	取下げ
平成7年(調)第1号	送電線建設土壌汚染被害等調停申請事件	7. 1. 23	島根県等住民32人	国(代表者通商産業大臣) 電力会社	鉄塔等の建設を中止	7. 3. 8 8. 2. 13	一部取下げ 調停打切り
平成7年(調)第2号外1件	中海本庄工区干陸事業水質汚濁被害等調停申請事件	7. 9. 6 8. 1. 19	島根県等住民36人	国(代表者農林水産大臣)	全面干陸事業を行わないこと等	13. 4. 6	調停成立

事件番号	事 件	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
平成8年(調) 第2号	松枯れ対策農薬空中散布 大気汚染被害等調停 申請事件	8. 8. 22	島根県等住 民3人	益田市 島根県 田万川町 山口県 農林水産省	①農薬空中散布の 中止 ②松枯れ対策とし て農薬空中散布以 外の方法の選択	10. 8. 5 11. 3. 15	申請人1人につい て調停をしない旨 の決定 調停打ち切り
平成9年(調) 第1号	製鉄所大気汚染健康被 害工場移転等調停申請 事件	9. 7. 7	和歌山県住 民33人	製鉄会社	①埋立移転計画に 基づく製鉄所の移 転 ②ばいじんの総量 規制 ③被害補償	9. 8. 29	移送
平成10年(調) 第2号	四日市市産業廃棄物処 分場水質汚濁防止等調 停申請事件	10. 12. 4	三重県住民 8人	廃棄物処理 業者 廃棄物排出 事業者20社	①積み荷の展開検 査 ②処分場内立入・ サンプル採取 ③処理を委託した 産業廃棄物の種 類、性質、数量等 の公開	13. 1. 10	調停打ち切り
平成11年(調) 第3号	北陸新幹線騒音防止等 調停申請事件	11. 5. 13	長野県住民 19人	日本鉄道建 設公団	①騒音・振動対策 ②賠償請求 ③農家が日陰にな ったことによる補 償金の支払	11. 10. 8	調停打ち切り
平成13年(調) 第2号 外1件	核融合科学研究所重水 素実験中止調停申請事 件	13. 7. 9 14. 2. 26	岐阜県等住 民8, 138人	国(代表者 文部科学大 臣)	重水素実験を実施 しないこと	15. 11. 12	調停打ち切り
平成13年(調) 第3号	清瀬・新座低周波騒音 被害等調停申請事件	13. 11. 7	埼玉県等住 民10人	医療法人	①防音・防振対策 ②慰謝料の支払	15. 3. 11	調停成立
平成14年(調) 第2号	九州新幹線騒音被害防 止等調停申請事件	14. 10. 4	熊本県住民 10人	国(代表者 国土交通大 臣) 日本鉄道建 設公団(現 独立行政法 人鉄道建設 ・運輸施設 整備支援機 構) 熊本県 水俣市 八代市 鉄道会社	①緩衝地帯の設置 ②移転補償費の支 払	17. 6. 28	調停打ち切り
平成15年(調) 第1号	東京都地下鉄等騒音・ 振動被害防止調停申請 事件	15. 3. 10 (引継ぎ)	東京都住民 6人	東京都 鉄道会社	列車の運行に伴う 騒音・振動の軽減	17. 6. 16	調停成立
平成15年(調) 第5号 外1件	新潟空港騒音被害調停 申請事件	15. 6. 27 15. 10. 31	新潟県住民 5人	国(代表者 国土交通大 臣及び環境 大臣) 新潟県 新潟市	騒音対策等	16. 6. 1	取下げ

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成17年(調)第1号	伊賀市産業廃棄物処分場水質汚濁防止等調停申請事件	17. 8. 29	三重県等住民110人	産業廃棄物処理業者 産業廃棄物搬入業者 処分場土地所有者 三重県	①許可された産業廃棄物以外の産業廃棄物の撤去 ②許可された産業廃棄物以外の産業廃棄物の埋立状況、PCB、硫化水素及び有害化学物質による汚染の調査	22. 7. 6	調停打切り
平成21年(調)第2号	医薬品研究施設大気汚染被害防止等調停申請事件	21. 2. 25	神奈川県住民16人	薬品会社	被害の未然防止、建設計画の一部凍結、安全性調査の継続的实施、施設完成後の住民への定期的情報開示及び住民による立入調査	21. 3. 9	移送
平成21年(調)第5号	成田国際空港航空機騒音調停申請事件	21. 7. 17	茨城県住民48人	空港会社	①航空機による騒音が暗騒音レベル(30dB)を超えないこと ②申請人の居住地区上空飛行の差し止め ③慰謝料等の支払	23. 5. 11	調停打切り
平成23年(調)第1号	長崎県佐々町における道路工事による土壌汚染被害等調停申請事件	23. 3. 9	長崎県住民1人	国土交通大臣	道路工事による土壌汚染及び産業廃棄物の不法投棄について ①事実関係を十分に認めること ②全ての関係物質を撤去し、それについての広報を徹底すること ③佐々町民に対し本件事実に基づき謝罪すること	23. 3. 22	移送
平成23年(調)第3号	温室効果ガスの過剰排出に伴う生活環境被害調停申請事件	23. 9. 16	国内住民等108人 法人等3団体	電力会社等11社	各社事業活動に伴う二酸化炭素排出量を1990年比29パーセント削減すること	23. 11. 28	調停申請却下
平成23年(調)第4号	温室効果ガスの過剰排出に伴う生活環境被害調停申請事件	23. 10. 5	大阪府等住民10名	電力会社等11社	各社事業活動に伴う二酸化炭素排出量を1990年比29パーセント削減すること	23. 11. 28	調停申請却下

事件番号	事 件	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
平成24年(調) 第1号	長野県における不法投棄に係る廃棄物処理調停申請事件	24. 1. 17	産業廃棄物 処理事業者	長野県 汚泥等の排 出事業者9 社	長野県に対して、 ①廃棄物等の搬 出・処分義務の不 存在確認 ②仮に申請人が廃 棄物を搬出・処分 する場合の賠償請 求 その他の被申請人 に対して ③廃棄物等の搬 出・処分	24. 3. 5	調停申請却下
平成24年(調) 第3号	温室効果ガスの過剰排出に伴う生活環境被害調停申請事件	24. 3. 14	国内住民等 35人	電力会社等 11社	各社事業活動に伴 う二酸化炭素排出 量を1990年比29パ ーセント削減する こと	24. 3. 26	調停申請却下
平成24年(調) 第4号	大津市における汚染土 壌の処理による水質汚 濁被害調停申請事件	24. 3. 29	滋賀県住民 231人	香川県 大津市	香川県は、①豊島 から汚染土壌を搬 出しないこと、② 水洗浄処理業務委 託契約を解除する こと 大津市は、③豊島 及び処理工場の汚 染土壌のサンプル 採取、立入調査及 び工場直下を流れ る川の水質モニタ リングを実施する こと	24. 5. 17	取下げ
平成24年(調) 第6号	千葉県における航空機 騒音調停申請事件	24. 9. 24	千葉県住民 1人	航空会社2 社 国(代表者 国土交通大 臣)	申請人らは、①意 図的にショートカ ットを行い、航空 燃料を節約、利益 を上げる行為を停 止すること、②国 が認めた深夜便の 海上飛行を遂行 (遵守)するこ と、③申請人に対 する羽田発着便の 不法行為への抗議 により端を発した 嫌がらせ等の行為 を停止することな ど	24. 10. 22	取下げ

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成24年(調)第9号 平成24年(調)第10号 外4件	手賀沼周辺における水質汚濁等による健康被害等調停申請事件	24. 12. 13 24. 12. 27 (引継ぎ) 25. 2. 20 25. 3. 25 25. 5. 30 25. 9. 25	千葉県住民 46人	千葉県	放射性物質を含む焼却灰の一時保管施設について、 ①一時保管施設の安全性の確保 ②最終処分場建設までの焼却灰搬入の中止 ③撤去時期(平成27年3月末)の確約	24. 12. 13 25. 12. 19	移送 調停打ち切り
平成25年(調)第5号 外1件	大津市における残土処分による水質汚濁被害等調停申請事件	25. 7. 25 25. 9. 30	宗教法人 滋賀県等住民355人 レストラン 運営会社 不動産会社	残土処分業者 残土処分場 所有者 大津市	①残土処分業者は、残土の搬入を中止すること ②残土処分業者及び残土処分場所有者は、搬入堆積させた残土を撤去すること ③大津市は、条例に基づく権限を適切に行使し、申請人らの危険を速やかに除去するよう努めること	25. 9. 27 26. 7. 7	一部取下げ (残土処分場所所有者に対する申請) 調停成立
平成25年(調)第6号	千葉県における航空機騒音調停申請事件	25. 7. 29	千葉県住民 1人	国土交通省	申請人宅の庭での騒音が、ピークレベル40dB以下になるよう羽田空港着陸機ルートを変更すること	25. 12. 3	調停打ち切り
平成26年(調)第1号	徳島市における土壌汚染等による健康被害等調停申請事件	26. 4. 3	徳島県住民 70人	産業廃棄物再生処理業者、産業廃棄物排出事業者及び徳島県ら16人	被申請人らは共同して、 ①本件処分場等におけるボーリング調査(産業廃棄物の埋立状況、汚染の状況調査)をすること ②本件処分場等の周辺における地下水分析等の継続的な調査をすること ③周辺の生活環境の汚染を引き起こさないよう適切な措置を講じること	28. 4. 26	調停打ち切り

事件番号	事 件	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
平成28年(調) 第10号	東京国際空港航空機騒音調停申請事件	28. 9. 9	東京都法人 5社	国土交通大臣	被申請人に対して、主位的に、本件空港A滑走路を一切の航空機の北側からの着陸に供用しないこと及び損害賠償金合計5億円を申請人らに支払うこと、予備的に、一切の航空機に対して同滑走路の北側から着陸することを許可又は指示しないこと	2. 1. 31	調停成立
平成28年(調) 第11号 平成29年(調) 第1号	甲賀市における水質汚濁等被害調停申請事件	28. 12. 9 29. 2. 20	宗教法人 農業法人	滋賀県 産業廃棄物 処理業者2 社 ほか1人	被申請人らは、廃棄物等の収去や岩石採取場周辺に被害が及ぶことがないように必要な措置を講じること等	28. 12. 21 29. 3. 21	回付 移送
平成30年(調) 第3号	福山市における自動車解体作業所からの騒音・振動被害調停申請事件	30 .3. 30	広島県住民 4人	自動車解体業者	騒音及び振動の被害を発生させないように作業内容を改善すること	30. 4. 10	移送
平成30年(調) 第4号	国立市における騒音による健康被害等調停申請事件	30. 11. 9	東京都住民 1人	建築会社	被申請人が事業活動で発生させている騒音により、不眠症を発症し精神的苦痛を受けており、かつ、騒音対策を講じる必要があるため、損害賠償金40万円の支払を求めること	30. 11. 20	移送

事件番号	事 件	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
平成31年(調) 第1号 外1件	自動車排出ガスによる 大気汚染被害調停申請 事件	31. 2. 18 元. 8. 23	東京都など 6都府県の 住民93人 法人でない 社団1団体 東京都など 4都県の住 民14人	国(環境大 臣) 自動車メー カー7社	被申請人国に対 し、 ①新たな大気汚 染公害医療費救 済制度の創設 被申請人メーカ ーに対し、 ②本件救済制度 への相当の財源 負担 被申請人国及び 被申請人メーカ ーに対し、 ③損害賠償金合 計1億400万円 (取下げ分を減 額し、第2号分 を増額)の支払	元. 7. 4	一部取下げ

仲裁事件

事件番号	事 件	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
昭和50年(仲) 第1号	損害賠償仲裁申請事件	50. 12. 4	福岡県住民 1人	日本国有鉄 道	賠償請求 (約5000万円)	51. 4. 26	棄却

裁定事件

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区分
昭和49年(七)第1号外1件	富山市におけるビル建築工事に伴う地盤沈下による建築物損傷責任裁定申請事件	49. 7. 2 49.10.21	富山県住民 36人	建設会社等 4社	賠償請求 (約12億3000万円)	53. 7. 22	棄却
昭和49年(七)第2号	大阪国際空港の航空機騒音による健康被害責任裁定申請事件	49. 8. 3	大阪府住民 3人	国(代表者 運輸大臣)	賠償請求 (約600万円)	49.12. 3	取下げ
昭和49年(七)第3号	東京都新宿区における地下鉄工事に伴う騒音、振動、地盤沈下による営業損害責任裁定申請事件	49. 8. 5	東京都住民 2人	東京都 建設会社	賠償請求 (約2600万円)	51.11.29	一部認容
昭和49年(七)第4号	大阪市におけるビル建築工事に伴う地盤沈下による建築物損傷責任裁定申請事件	49. 8. 12	大阪府住民 1人	建設会社外 1人	賠償請求 (約500万円)	49.10. 5	取下げ
昭和49年(七)第5号 ↓ 昭和51年(調)第16号	長野県中野市におけるカドミウム汚染による農作物被害責任裁定申請事件	49. 9. 20	長野県農民 445人	ガラス製造 会社	賠償請求 (約8000万円)	51. 5. 12	職権調停移行→調停成立
昭和50年(ゲ)第1号 ↓ 昭和51年(調)第23号	埼玉県北葛飾郡における大気汚染による健康被害等原因裁定申請事件	50. 6. 27	化学薬品製 造会社	埼玉県住民 50人	亜硫酸ガスと呼吸器疾患等との因果関係の有無	51. 6. 17	職権調停移行→調停成立
昭和50年(七)第1号	東京都葛飾区における騒音、振動による建築物損傷等責任裁定申請事件	50.12. 2	東京都住民 2人	鉄工所	賠償請求 (約600万円)	51. 1. 19	申請不受理
昭和51年(七)第1号 ↓ 昭和52年(調)第33号	島根半島における廃油汚染による漁業被害責任裁定申請事件	51.10. 1	島根県漁民 3,384人 漁協10組合	運輸会社	賠償請求 (約1億9000万円)	52.10.13 52.12.23	職権調停移行 調停成立
昭和52年(七)第1号	東京都新宿区(片町)における地下鉄工事に伴う騒音、振動による賃料等損害責任裁定申請事件	52. 2. 25	観光会社 東京都住民 1人	東京都 建設会社	賠償請求 (約3500万円)	53. 2. 28	取下げ(和解成立)
昭和54年(ゲ)第1号 ↓ 昭和56年(調)第4号	仙台湾における養殖海苔被害原因裁定申請事件	54. 2. 28	宮城県漁協 7組合	仙台市	下水処理場排水と海苔芽脱落との因果関係の有無	56. 2. 2 56. 3. 30	職権調停移行 調停成立
昭和55年(七)第1号	佐伯湾における養殖真珠被害責任裁定申請事件	55.11.28	大分県真珠 養殖業者	建設会社 倉庫会社	賠償請求 (約3900万円)	58.10.17	取下げ
昭和57年(ゲ)第1号	壱岐における養殖真珠被害原因裁定申請事件	57. 6. 25	長崎県真珠 養殖業者	芦辺町	漁港修築事業と真珠貝へい死との因果関係の有無	元. 3. 6	一部認容

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
昭和60年(七)第1号	高知市における建築物損傷等責任裁定申請事件	60. 9. 2	高知県住民1人	大規模集会所の施工主施工業者設計管理者	賠償請求(約100万円)	60. 10. 7	申請不受理
昭和61年(七)第1号 外1件 ↓ 昭和63年(調)第14号 外1件	森浦湾における養殖真珠被害責任裁定申請事件	61. 4. 12 62. 4. 7	漁業生産組合 真珠養殖業者2人	建設会社 年金福祉事業団 和歌山県和歌山県土地開発公社	賠償請求(約13億7000万円)	63. 7. 20 63. 7. 21	職権調停移行 調停成立
昭和62年(七)第2号 外1件 ↓ 平成元年(調)第5号	道路騒音等被害責任裁定申請事件	62. 5. 28 63. 2. 4	東京都住民133人	国(代表者建設大臣) 東京都 首都高速道路公団	賠償請求(申請人1人につき50万円)等	元. 3. 22 元. 3. 23	職権調停移行 調停成立
昭和63年(ゲ)第1号	水俣病原因裁定申請事件	63. 7. 29	熊本県等住民245人	化学肥料等製造会社	工場廃水中のメチル水銀化合物と水俣病に罹患したこととの因果関係の有無	63. 9. 21	申請不受理
平成2年(七)第1号 ↓ 平成3年(調)第12号	冷暖房室外機騒音責任裁定申請事件	2. 9. 25	東京都住民1人	アパート所有者	賠償請求(約300万円)	3. 11. 5	職権調停移行→調停成立
平成2年(ゲ)第1号	商店街拡声器騒音被害原因裁定申請事件	2. 12. 28	東京都住民1人	国(代表者法務大臣) 全国商店街連合会 全国商店街振興組合連合会 日本商工会議所	商店街が設置した商業宣伝放送により発生した騒音公害と申請人が受けた肉体的、生命的、精神的苦痛との因果関係の有無	3. 1. 28	申請不受理
平成3年(ゲ)第1号	下水道管理設工事振動被害原因裁定申請事件	3. 9. 30	東京都住民3人	東京都	下水道管理設工事と健康障害及び家屋等の破損の因果関係の有無	3. 11. 25	申請不受理
平成4年(七)第1号 外13件 ↓ 平成10年(調)第1号	小田急線騒音被害等責任裁定申請事件	4. 5. 7 ~ 9. 12. 8	東京都住民368人	鉄道会社	賠償請求(申請人1人につき50万円)	10. 4. 6 10. 5. 23 10. 7. 24	職権調停移行 一部調停成立 一部取下げ 一部認容 一部棄却
平成8年(七)第1号 ↓ 平成11年(調)第2号	飯塚市廃棄物悪臭被害責任裁定申請事件	8. 4. 24	福岡県住民5人	飯塚市	賠償請求(申請人1人につき360万円)	11. 1. 29 11. 7. 13	職権調停移行 (飯塚市し尿処理場等悪臭被害職権調停事件に併合) 調停成立

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成8年(ケ)第1号 ↓ 平成11年(調)第1号	飯塚市し尿処理場等悪臭被害原因裁定申請事件	8. 4. 24	福岡県住民4人	飯塚市	し尿処理場及びこれに隣接する下水道終末処理場から発生する悪臭と健康被害等との因果関係の有無	11. 1. 29 11. 7. 13	職権調停移行 (飯塚市廃棄物悪臭被害職権調停事件を併合) 調停成立
平成9年(ケ)第1号	杉並区における不燃ゴミ中継施設健康被害原因裁定申請事件	9. 5. 21	東京都等住民18人	東京都	不燃ゴミ中継施設から排出される有害物質と健康被害との因果関係の有無	14. 6. 26	一部認容
平成10年(ケ)第1号	金属板印刷工場悪臭被害原因裁定申請事件	10. 4. 24	千葉県住民3人	金属板印刷会社	工場から排出される悪臭と健康被害との因果関係の有無	10. 6. 22	申請不受理
平成11年(セ)第1号	小豆島採石場粉じん被害等責任裁定申請事件	11. 5. 6	香川県住民2人	香川県採石会社	賠償請求 (100万円)	11. 6. 21	申請不受理
平成11年(セ)第2号	尾鷲市における養殖真珠被害責任裁定申請事件	11. 8. 30	三重県真珠養殖業者	三重県建設会社3社	賠償請求 (約3億円)	14. 2. 18	棄却
平成11年(セ)第3号	佐伯市における養殖真珠被害責任裁定申請事件	11. 12. 27	大分県真珠養殖業者	国(代表者運輸大臣)	賠償請求 (約6390万円)	15. 1. 31	一部認容
平成12年(セ)第1号 ↓ 平成15年(調)第4号	奄美大島における漁業被害等責任裁定申請事件	12. 11. 8	鹿児島県住民3人	鹿児島県建設会社3社	賠償請求 (1億5156万円)	15. 6. 17	職権調停移行→調停成立 一部取下げ
平成13年(セ)第1号	奄美大島における漁業被害等責任裁定申請事件	13. 1. 31	鹿児島県住民3人	建設会社	賠償請求 (1億8156万円)	13. 2. 19	取下げ
平成13年(セ)第2号	横浜市における振動・低周波音被害責任裁定申請事件	13. 12. 27	神奈川県住民3人	横浜市	賠償請求 (5000万円)	15. 3. 31	棄却
平成14年(セ)第1号 ↓ 平成16年(調)第2号	深川市における低周波音被害責任裁定申請事件	14. 1. 18	北海道住民2人	生活協同組合	賠償請求 (約1113万円)	16. 6. 30 16. 7. 7	職権調停移行 調停成立
平成14年(セ)第2号 ↓ 平成14年(調)第3号	伊東市における製菓工場騒音・悪臭被害責任裁定申請事件	14. 3. 28	静岡県住民1人	製菓会社	賠償請求 (約350万円)	14. 11. 26	職権調停移行→調停成立
平成14年(セ)第3号 ↓ 平成15年(調)第2号	松戸市におけるマンション建設粉じん・悪臭等被害責任裁定申請事件	14. 9. 10	千葉県住民3人	建設会社2社	賠償請求 (約2300万円)	15. 3. 17	職権調停移行→調停成立
平成14年(セ)第4号 ↓ 平成16年(調)第1号	越谷市における印刷工場からの悪臭による健康被害責任裁定申請事件	14. 9. 18	埼玉県住民24人	越谷市印刷会社	賠償請求 (申請人1人につき200万円)	16. 4. 15 16. 4. 20	職権調停移行 調停成立

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成14年(ゲ)第1号	高崎市における低周波音被害原因裁定申請事件	14. 10. 10	群馬県住民1人	スーパーマーケット食品会社	惣菜加工工場の周囲に設置した冷凍機等から発生する低周波音と健康被害との因果関係の有無	17. 12. 20	取下げ
平成15年(ゲ)第1号 ↓ 平成15年(調)第3号	大阪市におけるメッキ工場による土壤汚染財産被害原因裁定申請事件	15. 2. 6	国(代表者財務大臣)	メッキ会社	工場が排出していた有害物質と土壤汚染による財産被害との因果関係の有無	15. 5. 12 15. 5. 29	職権調停移行 調停成立
平成15年(ゲ)第2号 外1件	有明海における干拓事業漁業被害原因裁定申請事件	15. 4. 16 15. 5. 30	福岡県等漁民19人 漁業協同組合連合会	国(代表者農林水産大臣)	国営諫早湾土地改良事業と漁業被害との因果関係の有無	16. 9. 8 17. 8. 30	一部取下げ 棄却
平成15年(セ)第1号	埼玉県伊奈町における産業廃棄物不法投棄による地盤沈下及び土壤汚染被害責任裁定申請事件	15. 7. 30	埼玉県住民1人	国(代表者国土交通大臣) 埼玉県伊奈町土地の売主不動産会社	賠償請求(2704万円)	16. 1. 21	取下げ
平成15年(セ)第2号	香川県直島における廃棄物処理施設に関する責任裁定申請事件	15. 10. 21	岡山県住民1人	香川県	賠償請求(3億円)等	15. 12. 8	申請不受理
平成15年(セ)第3号 ↓ 平成17年(調)第3号	荒川区における騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	15. 11. 6	東京都住民3人	東京都住民2人 神奈川県住民1人 スーパーマーケット	賠償請求(申請人1人につき約219万円)	17. 11. 25	職権調停移行→調停成立
平成16年(ゲ)第1号	新潟市における道路振動被害原因裁定申請事件	16. 1. 13	新潟県住民3人	新潟市	市道拡幅工事と家屋破損等の被害との因果関係の有無	17. 3. 7	取下げ
平成16年(ゲ)第2号	北海道岩内町における地盤沈下被害原因裁定申請事件	16. 2. 13	北海道住民4人	国(代表者国土交通大臣)	道路改修工事と家屋等破損の被害との因果関係の有無	17. 6. 30	棄却
平成16年(セ)第1号 ↓ 平成18年(調)第1号	名古屋市における道路騒音被害責任裁定申請事件	16. 3. 18	愛知県住民2人	国(代表者国土交通大臣) 名古屋高速道路公社	賠償請求(申請人1人につき約500万円)	18. 7. 18 19. 4. 6	職権調停移行 調停成立
平成16年(ゲ)第3号	富山県黒部川河口海域における出し平ダム排砂漁業被害原因裁定囑託事件	(囑託受付) 16. 8. 4	(原告) 富山県漁民13人 栽培組合	(被告) 電力会社	(囑託の趣旨) ダムの排砂と漁業被害との因果関係の有無	19. 3. 28	因果関係を一部認める
平成17年(ゲ)第1号	茨城県北浦町における化学物質による健康被害原因裁定申請事件	17. 2. 14	茨城県住民3人	金属製品製造会社2社 茨城県	製造会社の事業活動等及び県の指導監督の不行使と健康被害との因果関係の有無	21. 8. 24	棄却

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
平成17年(セ)第1号 ↓ 平成17年(調)第2号	日野市における農薬等による健康被害責任裁定申請事件	17. 3. 22	東京都住民1人	東京都住民3人	賠償請求 (3500万円)	17. 11. 2	職権調停移行→調停成立
平成17年(ゲ)第2号	銚子市における汚水による土壌汚染被害等原因裁定申請事件	17. 5. 19	ゴルフセンター 千葉県住民2人	千葉県	排水管理の不備と水田の損壊及び汚水による冠水被害との因果関係の有無	19. 3. 13	棄却
平成17年(セ)第2号	伊東市における製菓工場騒音・悪臭被害責任裁定申請事件	17. 5. 31	静岡県住民1人	製菓会社	賠償請求 (約200万円)	18. 6. 14	取下げ
平成17年(ゲ)第3号	大和郡山市における化学物質による健康被害原因裁定申請事件	17. 6. 8	奈良県住民1人	ホームセンター	購入したバイン集成材に含まれていた有害化学物質と健康被害との因果関係の有無	18. 5. 29	裁定申請却下
平成17年(ゲ)第4号	津市における化学物質による健康被害原因裁定申請事件	17. 6. 14	三重県住民2人	建設会社	補修工事に使用した部材に含まれていた有害化学物質と健康被害との因果関係の有無	18. 5. 29	裁定申請却下
平成17年(ゲ)第5号	横浜市におけるマンション建設工事による家屋損傷原因裁定申請事件	17. 7. 21	建設会社	神奈川県住民1人	マンション建設工事と家屋に生じた不具合との因果関係の有無	19. 10. 2	取下げ
平成17年(セ)第3号 ↓ 平成20年(調)第1号	川崎市における土壌汚染財産被害責任裁定申請事件	17. 8. 16	鉄道会社	学校法人 川崎市	賠償請求 (約52億1639万円)	18. 7. 5 20. 5. 7	一部取下げ 一部認容 一部棄却
平成18年(セ)第1号	渋谷区におけるビル建設工事騒音被害等責任裁定申請事件	18. 1. 11	東京都住民2人	建設会社	賠償請求 (約336万円)	19. 11. 19	一部認容
平成18年(セ)第2号 外1件	神栖市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件	18. 7. 24 20. 9. 29	茨城県等住民39人	国(代表者 内閣総理大臣) 茨城県	賠償請求 (申請人1人につき300万円)	24. 5. 11	一部認容
平成18年(セ)第3号 ↓ 平成22年(調)第1号	上尾市における騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	18. 8. 17	埼玉県住民2人	理・美容院 経営会社	賠償請求 (468万円)等	22. 1. 8 23. 9. 15	職権調停移行 調停成立
平成18年(ゲ)第1号	和歌山県美浜町における椿山ダム放流水漁業被害原因裁定申請事件	18. 9. 22	漁業協同組合 組合員85人	和歌山県	ダムが洪水時に放流する濁水と漁業被害との因果関係の有無	22. 6. 1	棄却
平成18年(セ)第4号	羽咋市における土壌汚染財産被害責任裁定申請事件	18. 10. 30	電子関連機器製造会社	石川県 羽咋市	賠償請求 (約9億5474万円 →約16億6140万円)	20. 11. 28	棄却

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成18年(七)第5号	久喜市における東北新幹線振動被害責任裁定申請事件	18. 11. 30	ビジネスホテル	鉄道会社	賠償請求 (1990万円)	20. 7. 22	棄却
平成19年(七)第1号 外1件 ↓ 平成21年(調)第3号	八代市における製紙工場振動被害責任裁定申請事件	19. 3. 19 19. 9. 12	熊本県住民 11人	製紙会社	賠償請求 (申請人1人につき300万円)	19. 9. 12 21. 4. 2 21. 5. 25	一部取下げ 職権調停移行 調停成立
平成19年(七)第3号	港区における粉じん等財産被害責任裁定申請事件	19. 9. 25	絨毯販売会社	建設会社	賠償請求 (6784万円)	21. 3. 30	棄却
平成19年(七)第4号	高知県須崎市における防波堤工事による漁業被害責任裁定申請事件	19. 10. 26	高知県住民 7人	国(代表者 国土交通大臣)	賠償請求 (6億8172万円)	22. 1. 19	棄却
平成20年(七)第1号	さいたま市における騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	20. 2. 1	埼玉県住民 1人	不動産会社 借家所有者	賠償請求 (約310万円)	21. 3. 30	棄却
平成20年(七)第2号	東京都における自動車排気ガス健康被害責任裁定申請事件	20. 3. 28	東京都住民 1人	国(代表者 環境大臣、 国土交通大臣)	賠償請求 (3600万円)	22. 3. 12	棄却
平成20年(七)第3号	足立区における鉄道騒音被害責任裁定申請事件	20. 8. 13	東京都住民 1人	鉄道会社	賠償請求 (107万円)	22. 4. 2	棄却
平成20年(ゲ)第1号	筑紫野市における産業廃棄物処分場による水質汚濁被害原因裁定申請事件	20. 9. 12	福岡県住民 117人	産業廃棄物 処理業者 福岡県	廃棄物処分場排水及び県の不適切な指導監督と水質環境の悪化等の被害との因果関係の有無	24. 6. 15	棄却
平成20年(ゲ)第2号	東京都23区における清掃工場健康被害等原因裁定申請事件	20. 9. 30	東京都等住民 8人	東京都23区東京二十三区清掃一部事務組合	清掃工場から排出される大気汚染物質と生活環境の悪化及び健康被害等の発生との因果関係の有無	24. 6. 22	棄却
平成20年(セ)第5号 ↓ 平成21年(調)第1号	横須賀市におけるビル解体工事騒音被害等責任裁定申請事件	20. 10. 17	神奈川県住民 1人	不動産会 建設会社	賠償請求 (40万円)	21. 1. 21	職権調停移行→ 調停成立
平成20年(ゲ)第3号 ↓ 平成21年(調)第4号	札幌市における鉄粉による財産被害原因裁定申請事件	20. 12. 24	建設会社	鉄道会社	列車による鉄粉の飛散と社屋と車両の錆が発生する等の被害との因果関係の有無	21. 7. 8 21. 9. 29	職権調停移行 調停成立

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
平成21年(セ)第1号	小牧市における土壌汚染・地盤沈下被害責任裁定申請事件	21. 3. 9	愛知県等住民60人	愛知県 独立行政法人都市再生機構	賠償請求等	21. 4. 3 21. 10. 20	一部取下げ 取下げ
平成21年(ゲ)第1号	相模原市における振動被害原因裁定申請事件	21. 3. 16	神奈川県住民1人	神奈川県住民1人	マッサージ機械等の振動と健康被害との因果関係の有無	21. 10. 26	棄却
平成21年(セ)第2号	高崎市における騒音被害責任裁定申請事件	21. 3. 19	群馬県住民2人	群馬県住民1人	賠償請求 (100万円)	21. 4. 27	取下げ
平成21年(ゲ)第2号 第2号 外1件	鎌倉市における振動・低周波音による健康被害原因裁定申請事件	21. 5. 27 21. 6. 30	神奈川県住民2人	通信会社	携帯電話の基地局等から発生する低周波音・振動と健康被害との因果関係の有無	22. 8. 2	棄却
平成21年(セ)第3号 外1件 ↓ 平成22年(調)第2号	北九州市における解体工事振動被害等責任裁定申請事件	21. 6. 9	福岡県住民2人 ホテル	建設会社	賠償請求 (第3号：120万円、第4号：80万円)	22. 3. 29 22. 4. 9	職権調停移行 調停成立
平成21年(ゲ)第3号	仙台市における土壌汚染・水質汚濁被害原因裁定申請事件	21. 6. 17	仙台市	石油会社	被申請人が所有する隣接地の汚染と申請人が所有する土地の土壌汚染等との因果関係の有無	23. 4. 18	認容
平成21年(ゲ)第4号	三原市における低周波音による健康被害原因裁定申請事件	21. 6. 25	広島県住民1人	老人ホーム 経営会社 建物所有者	被申請人らが経営又は所有する施設から発生する低周波音と申請人の健康被害との因果関係の有無	22. 9. 8	棄却
平成21年(セ)第5号	横浜市におけるマンション受水槽撤去工事騒音被害等責任裁定申請事件	21. 7. 2	神奈川県住民1人	マンション 管理会社 建設会社	賠償請求 (25万円)	22. 4. 5	棄却
平成21年(セ)第6号	深谷市における工場操業に伴う騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	21. 7. 3	埼玉県住民1人	合成樹脂加工会社	賠償請求 (3265万円)	25. 10. 17	棄却
平成21年(ゲ)第6号	神栖市における騒音・振動による健康被害原因裁定申請事件	21. 7. 8	茨城県住民1人	氷雪販売業者	被申請人が所有する機械から発生する騒音・振動と申請人の健康被害との因果関係の有無	21. 8. 5	取下げ

事件番号	事 件	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
平成21年(ゲ) 第7号 外1件	静岡県東伊豆町における風力発電施設からの低周波音による健康被害原因裁定申請事件	21. 7. 21 21. 11. 9	静岡県住民 12人	風力発電会社	被申請人が稼働させている風力発電施設から発生する超低周波・低周波騒音と申請人の健康被害との因果関係の有無	21. 10. 7 23. 2. 8	一部取下げ 取下げ
平成21年(セ) 第7号	播磨灘における養殖のり被害責任裁定申請事件	21. 7. 22	兵庫県住民 2人	電力会社	賠償請求 (5000万円)	23. 4. 27	棄却
平成21年(ゲ) 第8号	神栖市における騒音・振動による健康被害原因裁定申請事件	21. 8. 5	茨城県住民 1人	氷雪販売業者	被申請人が所有する機械から発生する騒音・振動と申請人の健康被害との因果関係の有無	22. 6. 7	棄却
平成21年(ゲ) 第9号 外1件	熊本県南関町における道路工事による水質汚濁被害原因裁定申請事件	21. 9. 18 21. 10. 8	熊本県住民 2人 法人	熊本県南関町	被申請人が施工した道路工事と申請人らが使用する井戸の水質汚濁との因果関係の有無	24. 4. 4	棄却
平成21年(ゲ) 第11号	横浜市におけるマンション高圧受電設備からの低周波音による健康被害原因裁定申請事件	21. 10. 30	神奈川県住民 1人	マンション管理会社 マンション管理組合	被申請人らが管理する受電設備から発生する低周波音と申請人の健康被害との因果関係の有無	22. 9. 24	取下げ
平成21年(セ) 第8号	東広島市における工場騒音による健康被害等責任裁定申請事件	21. 11. 13	広島県住民 1人	自動車部品等製造会社	賠償請求 (800万円)	23. 3. 22	棄却
平成21年(ゲ) 第13号	横浜市における飲食店・道路からの低周波音による健康被害原因裁定申請事件	21. 11. 16	神奈川県住民 1人	飲食店 国(代表者 国土交通大臣)	被申請人らが発生させる低周波音と申請人の健康被害との因果関係の有無	24. 6. 25	棄却
平成21年(セ) 第9号	新宿区における養犬場からの騒音被害責任裁定申請事件	21. 11. 16	東京都住民 1人	東京都住民 1人	賠償請求 (82万円)	21. 12. 7	取下げ
平成21年(セ) 第10号	入間市における工場騒音被害責任裁定申請事件	21. 11. 20	埼玉県住民 2人	薬品等製造会社 不動産会社 工場土地所有者	賠償請求 (807万円)	23. 11. 28	棄却
平成21年(ゲ) 第14号	高崎市における給湯器騒音による健康被害原因裁定申請事件	21. 12. 10	群馬県住民 2人	群馬県住民 住宅の施工会社 給湯器製造会社	被申請人らが製造、設置、使用する給湯器から発生する低周波音と申請人の健康被害との因果関係の有無	23. 6. 10	取下げ

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
平成21年(セ)第11号	渋谷区におけるマンション騒音による健康被害等責任裁定申請事件	21. 12. 24	東京都住民 1人	グラフィックデザイン業者	賠償請求 (261万円)	23. 6. 27	棄却
平成21年(セ)第12号	熊本県大津町におけるマンション給排水設備等からの騒音等による健康被害等責任裁定申請事件	21. 12. 24	熊本県住民 2人	不動産所有者 不動産会社	賠償請求 (約3404万円)	23. 2. 7	棄却
平成22年(ゲ)第1号 ↓ 平成22年(調)第5号	大田区における工場騒音・低周波音による健康被害原因裁定申請事件	22. 4. 1	東京都住民 2人	プラスチック加工会社	プラスチック加工工場から発生する騒音・低周波音と申請人らの健康被害との因果関係の有無	22. 9. 30 22. 10. 6	職権調停移行 調停成立
平成22年(セ)第1号	神崎市における水利工事による振動被害責任裁定申請事件	22. 4. 5	佐賀県住民 1人	国(代表者 農林水産大臣)	賠償請求 (3600万円)	24. 6. 13	棄却
平成22年(セ)第2号 外1件	福岡県遠賀町におけるペット火葬場大気汚染等による健康被害等責任裁定申請事件	22. 4. 28 22. 10. 25	福岡県住民 2人	福岡県 遠賀町 遠賀町農業委員会 遠賀中間地域広域行政事務組合 福岡県住民 4名	賠償請求 (第2号: 4300万円、第9号: 2470万円)	23. 5. 12	一部却下 一部棄却
平成22年(ゲ)第2号	島根県吉賀町におけるトンネル工事によるヒ素汚染漁業被害原因裁定申請事件	22. 5. 17	漁業協同組合	島根県	トンネル工事により河川内にヒ素が流出したとと漁業被害との因果関係の有無	23. 5. 26	取下げ
平成22年(ゲ)第3号	文京区におけるマンション工事による振動被害原因裁定申請事件	22. 5. 27	文化財保存・管理法人	不動産会社 建設会社	マンション建設工事と申請人の所有・管理する建物の損害との因果関係の有無	24. 10. 12	取下げ
平成22年(セ)第3号	宮崎市における道路工事による土壌汚染被害責任裁定申請事件	22. 6. 2	宮崎県住民 1人	宮崎県	賠償請求 (約920万円)	24. 3. 27	棄却
平成22年(セ)第4号 ↓ 平成24年(調)第2号	宮崎市における交通騒音による健康被害等責任裁定申請事件	22. 6. 29	宮崎県住民 2人	国(代表者 国土交通大臣) 宮崎県	賠償請求 (約7702万円)	24. 2. 22 24. 4. 7	職権調停移行 調停成立
平成22年(セ)第5号	文京区におけるマンション解体工事による振動被害等責任裁定申請事件	22. 7. 23	東京都住民 2人	建物解体会社	賠償請求 (約262万円)	23. 12. 20	一部認容

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成22年(セ)第6号	葛飾区におけるマンション工事による振動被害等責任裁定申請事件	22. 7. 23	東京都住民1人	不動産会社	賠償請求 (1000万円)	23. 9. 26	棄却
平成22年(セ)第7号	中野区における道路換気所からの低周波音による健康被害等責任裁定申請事件	22. 8. 20	東京都住民2人	道路会社	賠償請求 (約1235万円)	24. 5. 25	棄却
平成22年(ゲ)第4号	葛飾区における電気通信設備からの騒音等による健康被害原因裁定申請事件	22. 9. 9	東京都住民1人	通信会社	携帯電話の基地局等から発生する騒音又は振動(低周波音及び低周波振動を含む)と健康被害との因果関係の有無	25. 4. 4	棄却
平成22年(セ)第8号	小平市における公衆浴場煙突からの大気汚染による財産被害等責任裁定申請事件	22. 10. 7	東京都住民1人	公衆浴場経営者	賠償請求 (約201万円)	24. 5. 25	棄却
平成22年(ゲ)第5号 ↓ 平成23年(調)第5号	川口市における住宅工事に伴う大気汚染等による健康被害原因裁定申請事件	22. 11. 8	埼玉県住民1人	住宅施工会社	住宅工事と申請人の健康被害との因果関係の有無	23. 10. 18 23. 11. 21	職権調停移行 調停成立
平成22年(ゲ)第6号	多摩市における道路交通振動による財産被害等原因裁定申請事件	22. 11. 12	東京都住民1人	東京都	道路交通振動と申請人の家屋の損傷及び健康被害との因果関係の有無	23. 4. 22	取下げ
平成22年(ゲ)第7号	鎌ヶ谷市における医療施設からの騒音等による健康被害原因裁定申請事件	22. 12. 2	千葉県住民1人	医療法人 同法人経営者	医療施設の厨房のボイラー及びエアコン室外機から発生する騒音等と申請人の健康被害との因果関係の有無	24. 8. 27	棄却
平成22年(セ)第10号	松戸市における建設工事からの騒音による慰謝料等責任裁定申請事件	22. 12. 6	千葉県住民1人	建設会社	賠償請求 (180万円)	24. 9. 10	一部認容
平成22年(セ)第11号	焼津市における金属加工場からの振動・騒音による慰謝料責任裁定申請事件	22. 12. 27	静岡県住民1人	金属加工会社 焼津市 静岡県	賠償請求 (300万円)等	24. 12. 5	棄却
平成23年(ゲ)第1号 ↓ 平成24年(調)第8号	宮古島市における海中公園工事による水質汚濁被害原因裁定申請事件	23. 2. 4	沖縄県住民1人 エコツアー企画運営会社	宮古島市	海中公園工事における水質汚濁とサンゴ礁等の被害との因果関係の有無	24. 12. 3 24. 12. 17	職権調停移行 調停成立
平成23年(セ)第1号	千代田区における鉄道等からの騒音被害責任裁定申請事件	23. 2. 21	不動産会社	鉄道会社	賠償請求 (日額9000円等)	26. 1. 15	一部却下 一部棄却

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
平成23年(ゲ)第2号 外2件	寝屋川市における廃棄物処理施設からの大気汚染による健康被害原因裁定申請事件	23. 3. 1 24. 1. 25 24. 12. 26	大阪府等住民73人	廃プラ処理会社 北河内4市 リサイクル施設組合	廃プラ処理施設から排出される有害化学物質と申請人らの健康被害との因果関係の有無	26. 11. 19	棄却
平成23年(ゲ)第3号 ↓ 平成23年(調)第2号	中央区における飲食店からの騒音被害原因裁定申請事件	23. 3. 2	東京都住民1人	レストラン運営会社	飲食店の来店客の喚声等と申請人の精神的被害との因果関係の有無	23. 9. 12 23. 9. 26	職権調停移行 調停成立
平成23年(ゲ)第4号	島原市における養豚場等からのし尿による水質汚濁被害原因裁定申請事件	23. 3. 7	食品会社	畜産会社3社 畜産事業者	養豚場等から排出されるし尿と申請人所有の井戸水の汚染との因果関係の有無	27. 2. 10	一部認容
平成23年(セ)第2号	芦屋市におけるマンション工事からの騒音・振動による慰謝料等責任裁定申請事件	23. 3. 10	兵庫県住民1人	不動産会社 建設会社	賠償請求 (約361万円)	24. 8. 7	棄却
平成23年(セ)第3号	吹田市におけるマンション工事による騒音・振動被害責任裁定申請事件	23. 4. 21	大阪府住民8人	マンション分譲会社4社 建設会社	賠償請求 (2640万円)	24. 6. 11	棄却
平成23年(セ)第4号	羽生市における医療廃棄物による土壌汚染財産被害責任裁定申請事件	23. 4. 22	埼玉県住民1人	土地・建物の売主	賠償請求 (約1018万円)	24. 1. 30	取下げ
平成23年(ゲ)第5号	高槻市におけるエアコン室外機からの騒音・低周波音による健康被害原因裁定申請事件	23. 6. 16	大阪府住民2人	不動産会社 賃貸住宅所有者	賃貸住宅に設置されたエアコン室外機12機から発生した騒音及び低周波と申請人らの健康被害との因果関係の有無	26. 1. 28	一部認容
平成23年(セ)第5号	伊勢崎市における道路振動等による財産被害責任裁定申請事件	23. 6. 17	群馬県住民1人	伊勢崎市	賠償請求 (約162万円)	23. 9. 14	取下げ
平成23年(セ)第6号	原子力発電設備からの排出物質に係る大気汚染等による生活環境被害責任裁定申請事件	23. 6. 21	東京都住民1人	電力会社	賠償請求 (約13万円) 等	24. 6. 22	一部却下 一部棄却

事件番号	事 件	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
平成23年(ゲ) 第6号	原子力発電設備からの排出物質に係る大気汚染等による生活環境被害原因裁定申請事件	23. 6. 21	東京都住民 1人	電力会社	原子力発電所における原子炉の運転等に際して排出された核燃料物質等の大気汚染と申請人が受けた放射線被曝との因果関係の有無	24. 6. 22	棄却
平成23年(セ) 第7号	港区におけるビル換気用設備からの騒音による慰謝料責任裁定申請事件	23. 7. 14	東京都住民 1人	土地信託会社	賠償請求 (100万円)	24. 4. 6	棄却
平成23年(セ) 第8号	八潮市における道路工事等による振動被害等責任裁定申請事件	23. 7. 22	埼玉県住民 1人	埼玉県建設会社3社	賠償請求 (2160万円)	24. 11. 1	棄却
平成23年(セ) 第9号	名古屋市における鉄道等からの騒音被害責任裁定申請事件	23. 7. 22	愛知県住民 4人	名古屋市名古屋高速道路公社 鉄道会社3社	賠償請求 (2000万円)	25. 11. 5	一部認容
平成23年(ゲ) 第7号	加須市における地下水汲上げによる地盤沈下被害原因裁定囑託事件	(囑託受付) 23. 9. 7	(原告) 埼玉県住民 1人	(被告) 埼玉県住民 2人	(囑託の趣旨) 原告所有地の境界線付近に設置した井戸からの地下水の汲み上げと、原告所有地の地盤沈下等との因果関係の有無	26. 9. 29	因果関係を認めない
平成23年(ゲ) 第8号	富士市における医療施設等からの騒音・低周波音による健康被害原因裁定申請事件	23. 9. 20	静岡県住民 2人	医療施設運営会社 医療法人	病院等施設の空調室外機等から発生する騒音・低周波音と申請人らの健康被害との因果関係の有無	25. 3. 11	棄却
平成23年(セ) 第10号 ↓ 平成27年(調) 第2号	茅ヶ崎市における小売店舗からの騒音・低周波音による慰謝料等責任裁定申請事件	23. 9. 29	神奈川県住民 1人	スーパーマーケット経営会社	賠償請求 (約433万円)	27. 2. 10 27. 3. 11	職権調停移行 調停成立
平成23年(ゲ) 第9号	鹿児島県馬毛島における開発工事による漁業被害原因裁定申請事件	23. 11. 29	鹿児島県住民 13人	土地開発会社	飛行場建設工事において森林伐採を行った結果、土砂が周辺海域に流れ込み海洋汚染を生じたことと漁業被害の因果関係の有無	28. 10. 25	棄却

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
平成23年(セ)第11号	栃木県野木町における土壌汚染財産被害責任裁定申請事件	23. 11. 30	栃木県住民1人	不動産会社	賠償請求 (約3758万円)	24. 10. 22	却下
平成23年(セ)第12号外1件 ↓ 平成26年(調)第2号	岐阜県笠松町における騒音等による財産被害等責任裁定申請事件	23. 12. 8	岐阜県住民1人	岐阜県食品会社4社 惣菜製造事業協同組合	賠償請求 (約3782万円)	26. 6. 5 26. 7. 3	職権調停移行 (26. 6. 5被申請人食品会社4社等に係る手続を分離) 調停成立 取下げ
平成23年(ゲ)第10号	福岡県寺内ダム下流域における養殖のり被害原因裁定申請事件	23. 12. 20	川海苔製造販売会社2社	独立行政法人水資源機構	ダム建設事業によって行った工事及びその後の管理により、河川の水量が減少したために富栄養化が進み水質の悪化をもたらしたこと等と川海苔製造被害との因果関係の有無	26. 3. 13	取下げ
平成23年(セ)第13号	甲州市における工場からの騒音・低周波音による健康被害責任裁定申請事件	23. 12. 27	山梨県住民1人	清涼飲料水製造会社	賠償請求 (約22万円)	25. 5. 28	棄却
平成23年(ゲ)第11号	沼津市における工場からの騒音・振動被害原因裁定申請事件	23. 12. 27	静岡県住民1人	建設会社	切削・打撃音、加工部材の積み込み等による騒音・振動と申請人の精神的損害との因果関係の有無	24. 7. 31	取下げ
平成24年(ゲ)第1号	安来市における宅地造成工事による地盤沈下被害原因裁定申請事件	24. 1. 23	島根県住民1人	建設会社	隣接地の宅地造成を行った際、盛土等の圧力により造成土砂を地盤沈下させたことに伴う土圧、水圧と申請人所有の建物の破損等との因果関係の有無	26. 7. 29	棄却
平成24年(セ)第1号	刈谷市における産業廃棄物処理施設からの振動・騒音被害責任裁定申請事件	24. 2. 1	ガソリンスタンド 愛知県住民1人	産業廃棄物処理業者	賠償請求 (約1780万円)	25. 5. 28	棄却
平成24年(セ)第2号 ↓ 平成24年(調)第5号	大田区におけるビル解体工事による騒音被害等責任裁定申請事件	24. 2. 15	東京都住民1人	不動産会社	賠償請求 (10万円)	24. 4. 26 24. 5. 18	職権調停移行 調停成立

事件番号	事 件	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
平成24年(ゲ) 第3号 外3件	野田市における廃棄物処理施設からの大気汚染等による健康被害原因裁定申請事件	24. 3. 7 25. 3. 11 25. 4. 3 25. 6. 4	千葉県住民 25人	産業廃棄物 処理業者	施設の操業に伴って排出された化学物質と申請人らに生じた健康被害との因果関係の有無	27. 8. 28	棄却
平成24年(ゲ) 第4号 ↓ 平成24年(調) 第7号	神栖市におけるビル解体工事等による振動被害原因裁定申請事件	24. 3. 8	茨城県住民 1人	建物解体会社	ビル解体工事と申請人住居の損害との因果関係の有無	24. 11. 28 24. 12. 19	職権調停移行 調停成立
平成24年(ゲ) 第5号	武蔵野市における騒音・低周波音被害原因裁定申請事件	24. 4. 4	東京都住民 1人	医療法人	病院の空調室外機から発生する騒音等と申請人に生じている騒音被害との因果関係の有無	26. 1. 28	棄却
平成24年(セ) 第3号 外1件 ↓ 平成25年(調) 第8号	江東区におけるマンション工事による騒音・振動・低周波音被害責任裁定申請事件	24. 4. 20 24. 7. 6	東京都住民 5人	不動産会社	賠償請求 (492万円)	25. 8. 27 25. 9. 2	職権調停移行 調停成立
平成24年(セ) 第4号	岩国市におけるポンプ場建設工事による騒音・振動・地盤沈下被害責任裁定申請事件	24. 6. 15	山口県住民 1人	岩国市	賠償請求 (約6740万円)	26. 6. 5	棄却
平成24年(ゲ) 第6号 ↓ 平成25年(調) 第3号	京都市における体育施設からの騒音による健康被害原因裁定申請事件	24. 6. 19	京都府住民 2人	体育施設運営法人	体育施設の機械・音楽騒音及びコーチ・会員が発生させる騒音と申請人らの健康被害との因果関係の有無	24. 7. 24 25. 6. 6 25. 6. 13	一部取下げ 職権調停移行 調停成立
平成24年(セ) 第6号 ↓ 平成25年(調) 第11号	品川区における鉄道騒音被害責任裁定申請事件	24. 8. 13	東京都住民 1人	鉄道会社	賠償請求 (約880万円)	25. 12. 20 26. 1. 6	職権調停移行 調停成立
平成24年(セ) 第7号	大田区における鉄道工事からの振動等による財産被害等責任裁定申請事件	24. 8. 31	機械製造会社	鉄道会社	賠償請求 (1億円→ 8960万円)	24. 9. 10 25. 3. 11	一部取下げ 棄却
平成24年(セ) 第8号	福津市における下水道処理施設建設工事からの騒音・振動等による財産被害等責任裁定申請事件	24. 9. 20	福岡県住民 1人	福津市 地方共同法人 日本下水道事業団	賠償請求 (1140万円)	25. 12. 3	棄却

事件番号	事 件	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年 月 日	終 結 区 分
平成24年(ゲ) 第7号	千葉市における地盤沈下被害原因裁定申請事件	24. 10. 25	千葉県住民 3人	千葉県	千葉県企業庁の実施した埋立て後の後養生不備と申請人ら住宅の損害との因果関係の有無	26. 3. 25	棄却
平成24年(ゲ) 第8号	栃木県壬生町における地盤沈下被害原因裁定申請事件	24. 10. 26	栃木県住民 2人	栃木県住民 1人(クリーニング店経営)	申請人所有地に隣接した洗濯工場の井戸からの地下水の汲み上げと申請人が所有する土地の地盤沈下との因果関係の有無	26. 3. 25	棄却
平成25年(セ) 第1号 外3件	大東市における工場からの排出物質に係る大気汚染等による財産被害等責任裁定申請事件	25. 1. 9 25. 5. 24 25. 5. 24 25. 5. 24	大阪府住民 17人	金属加工会社	賠償請求 (約5992万円)	28. 7. 15	取下げ
平成25年(ゲ) 第1号 外3件	大東市における工場からの排出物質に係る大気汚染等による財産被害等原因裁定申請事件	25. 1. 9 25. 5. 24 25. 5. 24 25. 5. 24	大阪府住民 17人	金属加工会社	工場から排出されるガスと申請人らの家屋の損傷及び健康被害との因果関係の有無	28. 7. 5	一部認容
平成25年(セ) 第2号	小平市における騒音による健康被害責任裁定申請事件	25. 1. 22	東京都住民 1人	東京都住民 1人(歯科医院経営)	賠償請求 (70万円)	25. 3. 22	取下げ
平成25年(セ) 第3号	尼崎市における振動等による財産被害責任裁定申請事件	25. 1. 28	兵庫県法人	尼崎市 建設会社 コンサルティング会社	賠償請求 (233万円)	27. 2. 17	取下げ
平成25年(セ) 第4号	燕市における振動等による財産被害等責任裁定申請事件	25. 2. 4	新潟県住民 1人	新潟県 建設会社2社 燕市	賠償請求 (約1億2633万円)	27. 2. 10	棄却
平成25年(ゲ) 第2号 外1件	静岡市における廃棄物処理施設からの排出物質による健康被害原因裁定申請事件	25. 2. 14 25. 12. 25	静岡県住民 6人	静岡市	廃棄物処理業者が起こした火災事故で流出した廃油、廃塗料による地下水の汚染を被申請人が放置したことと申請人が在住する町内の住民の発癌率の増加との因果関係の有無	27. 10. 27	棄却
平成25年(ゲ) 第3号	七尾市における低周波音による健康被害原因裁定囑託事件	(囑託受付) 25. 2. 19	(原告) 石川県住民 3人	(被告) 燃糸工場操業者 (補助参加) 機械製造会社	(囑託の趣旨) 被告の工場の機械から発生した低周波音と原告らに生じた心身の障害との因果関係の有無	26. 6. 13	因果関係を認めない

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成25年(セ)第5号	秦野市における道路騒音・振動による財産被害等責任裁定申請事件	25. 2. 21	神奈川県住民1人	秦野市	賠償請求 (500万円)	27. 3. 5	棄却
平成25年(ゲ)第4号	仙台市における土壤汚染・水質汚濁被害原因裁定申請事件	25. 2. 22	石油会社	申請人給油所跡地近傍地の所有者3人	申請人が行っていた給油所の事業活動・解体工事と被申請人ら土地の土壤汚染等との因果関係は存しない	28. 8. 19	棄却
平成25年(セ)第6号 ↓ 平成25年(調)第7号	小平市における騒音による健康被害責任裁定申請事件	25. 3. 22	東京都住民1人	医療法人	賠償請求 (70万円)	25. 8. 7 25. 8. 22	職権調停移行 調停成立
平成25年(セ)第7号	海老名市における解体工事による振動被害責任裁定申請事件	25. 3. 25	神奈川県住民1人	建設会社	賠償請求 (2176万円→約1092万円)	26. 11. 28	棄却
平成25年(セ)第8号	大崎市における大気汚染等による健康被害等責任裁定申請事件	25. 4. 11	神奈川県住民2人	電子部品製造会社2社	賠償請求 (約8829万円)	30. 3. 27	棄却
平成25年(セ)第9号	裾野市における騒音による健康被害責任裁定申請事件	25. 4. 12	静岡県住民1人	遊園地等運営会社	賠償請求 (日額5000円)	26. 2. 4	一部却下 一部棄却
平成25年(セ)第10号	大田区における鉄道工事からの振動等による財産被害責任裁定申請事件	25. 4. 26	機械製造会社	建設会社4社	賠償請求 (8970万円)	26. 3. 11	棄却
平成25年(セ)第11号 ↓ 平成28年(調)第4号	浦安市における建設工事による地盤沈下被害責任裁定申請事件	25. 5. 2	千葉県住民3人	マンション建築主2人 建築設計会社 建設会社	賠償請求 (約1481万円)	28. 2. 23 28. 3. 4	職権調停移行 調停成立
平成25年(セ)第12号	沼津市における工場からの騒音・振動被害責任裁定申請事件	25. 5. 30	静岡県住民1人	建築工事会社	賠償請求 (5040万円)	27. 3. 4	一部認容
平成25年(セ)第13号	練馬区における粉じんによる大気汚染被害責任裁定申請事件	25. 6. 14	東京都住民2人	東京都住民1人	賠償請求 (1200万円→800万円)	26. 1. 16	棄却
平成25年(ゲ)第11号	泉大津市における土壤汚染被害原因裁定囑託事件	(囑託受付) 25. 7. 2	(原告) アスファルト等加工会社	(被告) 石油会社2社	(囑託の趣旨) 被告らの送油ポンプ又は油槽所からの油の漏洩と、原告土地の土壤汚染との因果関係の有無	28. 4. 19	因果関係を認める
平成25年(ゲ)第12号 ↓ 平成28年(調)第9号	湖南市における鉄粉による大気汚染被害原因裁定申請事件	25. 7. 17	陸運会社	鑄鉄等加工会社	申請人の被害と、被申請人からの鉄粉の飛散との因果関係の有無	28. 7. 25	職権調停移行→ 調停成立

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
平成25年(七)第17号	千葉市における鉄道騒音・振動による健康被害等責任裁定申請事件	25. 7. 18	千葉県住民1人	鉄道会社	賠償請求 (461万円)	27. 5. 29	棄却
平成25年(七)第18号 ↓ 平成27年(調)第3号	木更津市における飲食店等からの騒音による財産被害等責任裁定申請事件	25. 7. 25	賃貸用建物家主4人	飲食店経営者等5人	賠償請求 (2370万円)	27. 5. 12 27. 5. 29	職権調停移行 調停成立
平成25年(七)第19号 外1件	土岐市における騒音・振動による健康被害等責任裁定申請事件	25. 7. 26 25. 11. 28	岐阜県住民3人	岐阜県住民1人(製陶業)	賠償請求 (第19号:約378万円、第25号:約279万円)	26. 9. 25	棄却
平成25年(七)第20号	横浜市における振動による健康被害等責任裁定申請事件	25. 8. 13	神奈川県住民1人	横浜市 神奈川県住民3人	賠償請求 (約2669万円)	25. 9. 20	取下げ
平成25年(七)第21号	鎌倉市における騒音等による健康被害等責任裁定申請事件	25. 9. 13	神奈川県住民2人	ドッグスクール経営会社	賠償請求 (約1082万円)	28. 6. 28	一部認容
平成25年(七)第22号外1件 ↓ 平成26年(調)第3号	世田谷区における騒音・振動による健康被害等責任裁定申請事件	25. 10. 18 26. 7. 9	東京都住民9人	建設会社	賠償請求 (約312万円)	26. 11. 6 26. 11. 7 26. 11. 28	参加申立取下げ 職権調停移行 調停成立
平成25年(七)第23号 ↓ 平成28年(調)第2号	台東区におけるビル建設工事による地盤沈下被害責任裁定申請事件	25. 10. 21	宗教法人	建設会社 鉄道会社	賠償請求 (約1113万円)	28. 2. 9 28. 2. 25	職権調停移行 調停成立
平成25年(七)第24号	中央区におけるビル工事による地盤沈下被害責任裁定申請事件	25. 10. 28	不動産会社	建設会社 不動産会社	賠償請求 (7140万円)	27. 12. 16	棄却
平成25年(ゲ)第13号	高島市における散水融雪設備の稼働による地盤沈下被害原因裁定申請事件	25. 11. 7	滋賀県住民1人	国(代表者 国土交通大臣)	申請人宅の土地の地盤沈下等と、散水融雪設備の稼働との因果関係の有無	27. 5. 14	取下げ
平成25年(七)第26号 ↓ 平成30年(調)第5号	市川市における工場からの騒音等による健康被害等責任裁定申請事件	25. 12. 26	千葉県住民14人	食品会社	賠償請求 (1億6000万円)	30. 4. 18 30. 12. 11 31. 1. 18	一部取下げ 職権調停移行 調停成立
平成26年(セ)第1号	香南市における道路工事からの振動による財産被害責任裁定申請事件	26. 1. 7	高知県等住民3人	国(代表者 国土交通大臣) 建設会社	賠償請求 (6000万円)	28. 1. 18	棄却
平成26年(セ)第2号	静岡県函南町における拡声器からの騒音による健康被害責任裁定申請事件	26. 1. 14	静岡県住民1人	函南町	賠償請求 (10万円)	27. 3. 27	棄却
平成26年(セ)第3号	座間市における工場からの騒音・振動による慰謝料等責任裁定申請事件	26. 2. 6	神奈川県住民2人	金属加工会社	賠償請求 (約450万円)	27. 5. 29	棄却

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成26年(七)第4号	静岡市における騒音等による健康被害責任裁定申請事件	26. 3. 26	静岡県住民1人	静岡県	賠償請求 (100万円)	26. 12. 3	取下げ
平成26年(ゲ)第1号	長野市における建物解体工事からの振動による財産被害原因裁定申請事件	26. 5. 9	長野県住民1人	建設会社	建物解体工事と申請人宅及び同土地上の土留壁・ブロック塀の損傷との因果関係の有無	26. 8. 26 28. 9. 13	手続中止 却下
平成26年(七)第5号	横浜市における振動による健康被害等責任裁定申請事件	26. 5. 12	神奈川県住民1人	横浜市 神奈川県住民3人	賠償請求 (約1453万円)	26. 6. 19	取下げ
平成26年(ゲ)第2号	横浜市における騒音・低周波音による健康被害原因裁定申請事件	26. 7. 4	神奈川県住民2人	神奈川県住民1人	給湯機から発生する騒音及び低周波音と申請人らの健康被害との因果関係の有無	29. 6. 27	棄却
平成26年(七)第7号 ↓ 平成27年(調)第5号	沼津市における工場からの悪臭等による財産被害等責任裁定申請事件	26. 8. 26	静岡県住民1人	自動車修理 加工会社	賠償請求 (約250万円)	27. 10. 13 27. 11. 2	職権調停移行 調停成立
平成26年(七)第8号 ↓ 平成28年(調)第3号	水戸市における建物解体工事からの振動による財産被害等責任裁定申請事件	26. 9. 5	医薬品販売会社 茨城県住民1人	建設会社	賠償請求 (約724万円)	28. 2. 23 28. 3. 11	職権調停移行 調停成立
平成26年(七)第9号	横浜市における建設工事からの騒音・振動等による財産被害等責任裁定申請事件	26. 9. 11	神奈川県住民1人	建設会社	賠償請求 (約356万円)	28. 6. 21	棄却
平成26年(七)第10号	多摩市における悪臭被害責任裁定申請事件	26. 9. 19	東京都住民1人	東京都住民1人	賠償請求 (100万円)	27. 1. 16	取下げ
平成26年(七)第11号	田原市における風力発電施設による騒音被害責任裁定申請事件	26. 9. 26	愛知県住民1人	発電事業会社	賠償請求 (500万円)	26. 12. 15 27. 6. 4	手続中止 取下げ
平成26年(ゲ)第3号	稲城市における温泉施設からの騒音・振動等による健康被害原因裁定申請事件	26. 10. 23	東京都住民1人	レジャー施設会社	温泉施設の設備から発生・拡散した低周波音・騒音・振動と申請人の健康被害との因果関係の有無	27. 7. 3	取下げ
平成26年(七)第12号	横浜市における振動による健康被害等責任裁定申請事件	26. 10. 28	神奈川県住民1人	横浜市 神奈川県住民3人	賠償請求 (約3204万円)	26. 11. 25	申請不受理
平成26年(七)第13号 ↓ 平成28年(調)第1号	行方市における工場からの排水による水質汚濁被害責任裁定申請事件	26. 11. 4	茨城県住民1人	自動車部品 製造会社	賠償請求 (1000万円)	28. 1. 12 28. 1. 18	職権調停移行 調停成立

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成26年(ゲ)第4号	江東区における建設工事からの土壌汚染による健康被害原因裁定申請事件	26. 11. 6	東京都住民15人	運送会社 建設会社	建築工事において土地を掘削した際に発生・拡散させた何らかの化学物質と申請人らの健康被害との因果関係の有無	29. 3. 28	一部認容
平成26年(ゲ)第5号	南城市における道路工事からの騒音・振動による財産被害原因裁定申請事件	26. 11. 7	沖縄県住民1人	国(代表者 国土交通大臣) 建設会社	工事現場から発せられた騒音・振動と申請人の養鶏場で発生した鶏の健康被害、異常行動との因果関係の有無	28. 3. 29	棄却
平成26年(セ)第14号	鹿児島県馬毛島における開発工事による漁業被害責任裁定申請事件	26. 11. 27	鹿児島県在住10人	土地開発会社	賠償請求 (1000万円)	28. 10. 25	棄却
平成27年(セ)第1号 ↓ 平成27年(調)第4号	戸田市における工場からの大気汚染・悪臭による財産被害等責任裁定申請事件	27. 1. 6	運送会社 東京都住民1人	金属加工会社	賠償請求 (約545万円)	27. 6. 23 27. 7. 7	職権調停移行 調停成立
平成27年(ゲ)第1号	神奈川県清川村における道路工事に伴う地盤沈下等による財産被害原因裁定嘱託事件	(嘱託受付) 27. 1. 13	(原告) 神奈川県住民2人	(被告) 清川村(代表者村長) 建設会社	(嘱託の趣旨) 被告建設会社が被告村から請け負って実施した村道改修工事の一部と原告所有建物に生じた被害との因果関係の有無	28. 1. 26	因果関係を認めない
平成27年(ゲ)第2号	郡山市における室外機からの低周波音による健康被害等原因裁定申請事件	27. 4. 13	福島県住民1人	コンビニエンスストア 経営会社	店舗に設置されている空調用室外機及び冷凍用室外機から生じる低周波音と申請人の健康被害との因果関係の有無	28. 11. 22	棄却
平成27年(セ)第2号	横浜市における鉄道騒音による財産被害責任裁定申請事件	27. 5. 28	不動産賃貸 管理会社	鉄道事業会社	賠償請求 (約130万円)等	27. 12. 21	一部却下 一部棄却
平成27年(ゲ)第3号 外1件 (第6号)	春日部市における悪臭による健康被害原因裁定申請事件	27. 7. 7 27. 11. 5	埼玉県住民1人	埼玉県住民2人	クリーニング店のボイラー・作業場から発生・拡散させた化学物質と申請人の健康被害との因果関係の有無	27. 12. 9 28. 3. 25	一部取下げ (第3号) 棄却 (第6号)
平成27年(セ)第3号	新宿区における解体工事による騒音・振動被害責任裁定申請事件	27. 8. 10	東京都住民2人	不動産会社 建設会社	賠償請求 (1365万円)	28. 6. 21	棄却

事件番号	事 件	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
平成27年(ゲ) 第4号	世田谷区における飲食 店からの大気汚染によ る健康被害等原因裁定 申請事件	27. 8. 20	東京都住民 1人	飲食店経営 会社	飲食店から強制排 気・拡散させた油 、油煙及び油の微 粒子と申請人宅及 び空気の汚れ等被 害との因果関係の 有無	28. 7. 22	棄却
平成27年(セ) 第4号 ↓ 平成28年(調) 第5号	荒川区における建築工 事からの騒音・振動に よる健康被害責任裁定 申請事件	27. 9. 8	東京都住民 2人	建設会社	賠償請求 (約316万円)	28. 2. 26 28. 3. 4	職権調停移行 調停成立
平成27年(ゲ) 第5号 ↓ 平成28年(調) 第12号	港区における建設工事 による地盤沈下被害原 因裁定申請事件	27. 10. 9	マンション 管理組合	建設会社	建設工事における 基礎杭頭処理と既 存杭破砕のための 削岩機による破砕 工事と地盤陥没被 害との因果関係の 有無	28. 12. 27	職権調停移行→ 調停成立
平成27年(セ) 第5号	船橋市における騒音・ 振動による財産被害等 責任裁定申請事件	27. 10. 20	千葉県住民 1人	千葉県住民 3人	賠償請求 (約3億277万円)	27. 12. 9	申請不受理
平成27年(セ) 第6号	墨田区における建設工 事からの地盤沈下等に よる財産被害責任裁定 申請事件	27. 10. 30	金属加工会 社 東京都住民 3人	素材加工会 社 建設会社 建物解体会 社	賠償請求等	27. 11. 30	取下げ
平成27年(セ) 第7号	宝塚市における研究施 設からの大気汚染によ る健康被害責任裁定申 請事件	27. 11. 4	兵庫県住民 2人	研究施設を 運営する公 益財団法人 学校法人	賠償請求 (2500万円)	28. 4. 13	取下げ
平成27年(セ) 第8号 ↓ 平成29年(調) 第3号	台東区における冷凍庫 からの低周波音による 健康被害責任裁定申請 事件	27. 12. 9 29. 1. 12	東京都住民 2人	東京都住民 2人 卸売業者	賠償請求 (27年第8号： 484万円、29年第 1号：484万円)	29. 9. 19 29. 9. 22	職権調停移行 調停成立
平成27年(セ) 第9号 ↓ 平成28年(調) 第7号	大田区における食料品 作業場からの悪臭等 による健康被害等責任裁 定申請事件	27. 12. 21	東京都住民 2人	食品加工販 売会社 東京都住民 1人	賠償請求 (約179万円)	28. 6. 15	職権調停移行→ 調停成立
平成27年(セ) 第10号	知多市における工場か らの粉じんによる財産 被害責任裁定申請事件	27. 12. 25	愛知県住民 1人	船舶等製造 会社	賠償請求 (約64万円)	30. 8. 29	棄却

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成28年(セ)第1号 外1件	成田市における室外機等からの騒音・低周波音等による健康被害等責任裁定申請事件	28. 2. 16 29. 1. 16	千葉県住民 4人	コンビニエンスストアのフランチャイザー 千葉県住民 1人 ドラッグストア経営法人	賠償請求 (28年第1号: 約1760万円等→ 約1818万円等、 29年第2号: 1320万円等)	元. 9. 25	棄却
平成28年(ゲ)第1号	墨田区における建設工事からの地盤沈下等被害原因裁定申請事件	28. 5. 24	金属加工会社 東京都住民 1人	建設会社 建物解体会社	マンション解体及び建築工事と申請人所有の土地及び建物に生じた不同沈下との因果関係の有無	31. 3. 27	一部認容
平成28年(ゲ)第2号	小諸市における工場からの振動による財産被害原因裁定申請事件	28. 7. 1	長野県住民 1人	鍛工品製造等会社	鍛造機械稼働による振動と申請人宅の沈降及び家屋内の歪み発生等との因果関係の有無	28. 10. 25 29. 5. 16	手続中止 取下げ
平成28年(セ)第2号	和歌山市における工場からの騒音等による健康被害等責任裁定申請事件	28. 8. 1	和歌山県住民 4人	電力会社	賠償請求 (2986万円)	30. 5. 28	棄却
平成28年(ゲ)第3号 ↓ 平成29年(調)第2号	横浜市における振動・騒音(低周波音)による健康被害原因裁定申請事件	28. 8. 25	神奈川県住民 1人	神奈川県住民 1人	被申請人宅の太陽光発電機能付ヒートポンプ給湯器から発せられる振動・騒音(低周波音)と申請人の健康被害との因果関係の有無	29. 3. 28	職権調停移行→ 調停成立
平成28年(セ)第3号	台東区における飲食店からの悪臭・騒音被害責任裁定申請事件	28. 10. 3	東京都住民 1人	飲食店経営会社	賠償請求 (約114万円)	29. 6. 23	取下げ
平成28年(ゲ)第4号	佐倉市における騒音・振動による健康被害原因裁定申請事件	28. 12. 9	千葉県住民 3人	千葉県住民 2人	被申請人宅の家庭用ヒートポンプ給湯器、24時間換気システム及び空調室外機から発せられる騒音・振動と申請人らの健康被害との因果関係の有無	29. 12. 5	棄却
平成28年(ゲ)第5号 外1件 ↓ 平成30年(調)第1号	横浜市における運動施設からの騒音・振動による健康被害原因裁定申請事件	28. 12. 16 29. 2. 8	神奈川県住民 1人 神奈川県住民 1人	神奈川県住民 1人	被申請人経営の運動施設から発せられる騒音・振動と申請人の健康被害との因果関係の有無	30. 1. 19	職権調停移行→ 調停成立

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成28年(ゲ)第6号	飯能市における浄化槽からの土壌汚染被害原因裁定申請事件	28.12.26	埼玉県住民 1人	社会福祉法人	被申請人事業所の浄化槽からの排水と申請人所有の畑の土壌が汚染、変質したこととの因果関係の有無	29. 1.25	取下げ
平成28年(セ)第4号 外1件	埼玉県杉戸町における騒音・悪臭等による健康被害責任裁定申請事件	28.12.27 29. 6. 8	埼玉県住民 1人 埼玉県住民 2人	運送会社	賠償請求 (28年第4号: 約402万円、 29年第6号: 約5005万円)	30.10. 9	棄却
平成29年(セ)第3号	高知市における工場からの悪臭・騒音等による健康被害等責任裁定申請事件	29. 2. 6	高知県住民 1人	食品缶瓶詰製造会社	賠償請求 (2200万円)	30. 8.29	棄却
平成29年(ゲ)第1号	高知市における工場からの悪臭・騒音等による健康被害等原因裁定申請事件	29. 2. 6	高知県住民 1人	食品缶瓶詰製造会社	被申請人工場からの悪臭及び騒音等と申請人の健康被害との因果関係の有無等	30. 8.29	一部却下 一部認容 一部棄却
平成29年(ゲ)第3号	千葉市における室外機等からの騒音・低周波音による健康被害原因裁定申請事件	29. 3. 9	千葉県住民 2人	不動産会社 千葉県住民 1人	被申請人宅の室外機等から発せられる騒音・低周波音と申請人らの健康被害との因果関係の有無		
平成29年(セ)第4号 ↓ 平成29年(調)第4号	川崎市における幼稚園からの騒音被害責任裁定申請事件	29. 3.13	神奈川県住民 2人	学校法人	賠償請求 (451万円等)	29.12. 8	職権調停移行→ 調停成立
平成29年(セ)第5号 ↓ 平成30年(調)第2号	大田区における騒音・低周波音による健康被害責任裁定申請事件	29. 5.19	東京都住民 2人	東京都住民 2人	賠償請求 (360万円)	30. 2.27 30. 3.15	職権調停移行 調停成立
平成29年(セ)第7号 ↓ 令和元年(調)第1号	成田市における建設工事からの振動による財産被害等責任裁定申請事件	29. 6.20	千葉県住民 1人	建設会社	賠償請求 (約328万円)	元. 8. 9 元. 9. 6	職権調停移行 調停成立
平成29年(ゲ)第4号	富士宮市における改良柵による地盤沈下被害原因裁定申請事件	29. 7. 4	静岡県住民 1人	静岡県住民 1人	被申請人が設置した改良柵と申請人宅敷地の地盤沈下との因果関係の有無	30. 9.18	棄却
平成29年(ゲ)第5号	栗東市における林道工事に伴う水質汚濁による財産被害原因裁定申請事件	29.10.31	養鯉場操業会社	栗東市	錦鯉の大量死と被申請人が実施した林道工事との因果関係の有無	2. 1.28	棄却

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成29年(ゲ)第6号	和歌山県由良町における漁港整備工事に伴う地盤沈下による財産被害原因裁定囑託事件	(囑託受付) 29.12.4	(原告) 和歌山県住民1人	(被告) 由良町	(囑託の趣旨) 原告所有の建物の傾斜等の損害と被告が実施した漁港整備工事との因果関係の有無	31.2.26	因果関係を認めない
平成29年(セ)第8号	兵庫県稲美町におけるほ場整備工事に伴う地盤沈下による財産被害責任裁定申請事件	29.12.11	兵庫県住民1人	兵庫県	賠償請求 (7447万円)	2.1.14	棄却
平成29年(セ)第9号	東大阪市における工場からの大気汚染・悪臭による健康被害等責任裁定申請事件	29.12.12	大阪府住民1人	精密機器製造販売会社	賠償請求 (1400万円→約1058万円)	2.2.18	棄却
平成29年(セ)第10号	府中市における室外機等からの騒音被害責任裁定申請事件	29.12.28	東京都住民1人	不動産管理会社 東京都住民1人	賠償請求 (3300万円)	元.8.27	棄却
平成30年(ゲ)第1号	福岡市におけるマンション屋外機からの騒音による健康被害原因裁定囑託事件	(囑託受付) 30.2.22	(原告) 福岡県住民1人	(被告) 鉄道会社	(囑託の趣旨) マンションの西側に設置した屋外機の稼働音と原告に生じた健康被害との因果関係の有無	元.12.17	因果関係を認めない
平成30年(ゲ)第2号	豊島区における建物改修工事に伴う大気汚染による財産被害原因裁定囑託事件	(囑託受付) 30.3.1	(原告) 東京都住民93人	(被告) 建設会社	(囑託の趣旨) 原告らの各所有建物の屋根等に生じた損傷被害と被告が階段改修工事をした際にさびや鉄粉を飛散させたこととの因果関係の有無	2.2.25	(訴えの取下げ等による原告数の変更あり) 因果関係を認めない
平成30年(セ)第1号	福山市における自動車解体作業所からの騒音・振動被害責任裁定申請事件	30.3.30	広島県住民2人	自動車解体業者	賠償請求 (約209万円)		
平成30年(ゲ)第3号	横浜市における漏電・振動による健康被害原因裁定申請事件	30.4.10	神奈川県住民1人	神奈川県住民1人	申請人に生じている頭の痛み・しびれ、息苦しさ等の健康被害と、被申請人宅に設置されているコンセントの先の入った接続箱からの漏電及び漏電と同時に発生する空気振動との因果関係の有無	30.5.28	申請不受理

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成30年(ゲ)第4号	文京区におけるグラウンドからの粉じんによる財産被害原因裁定申請事件	30. 5. 14	東京都住民 1人	東京都	申請人が所有する自家用車への粉じんの堆積被害と被申請人がグラウンドに散布した砂から発生・飛散した粉じんととの因果関係の有無	30. 7. 10	申請不受理
平成30年(ゲ)第5号	伊万里市における堆肥製造施設からの大気汚染による健康被害原因裁定申請事件	30. 5. 17	佐賀県住民 6人	農業協同組合	堆肥製造施設からの浮遊物質と申請人らの健康被害との因果関係の有無		
平成30年(セ)第2号	瀬戸市における廃棄物処分場からの土壌汚染による財産被害責任裁定申請事件	30. 5. 30	愛知県住民 1人 畜産会社	衛生組合	賠償請求 (2000万円)		
平成30年(ゲ)第6号	大阪市における印刷工房からの大気汚染・悪臭による健康被害原因裁定申請事件	30. 6. 13	大阪府住民 3人	大阪府住民 1人(印刷工房経営者)	印刷工房からの化学物質発生・拡散と申請人らの健康被害との因果関係の有無	元. 11. 19	棄却
平成30年(ゲ)第7号	瀬戸市における廃棄物処分場からの土壌汚染による財産被害原因裁定申請事件	30. 6. 26	愛知県住民 1人 畜産会社	衛生組合	被申請人が投棄した廃棄物と申請人土地のダイオキシン類の検出との因果関係の有無		
平成30年(ゲ)第8号	四日市市における医療機関からの大気汚染・悪臭による健康被害原因裁定申請事件	30. 8. 16	三重県住民 1人	歯科医院	歯科医院から排出されたガスと申請人の健康被害との因果関係の有無	元. 7. 9	棄却
平成30年(セ)第3号	豊見城市における建築工事に伴う地盤沈下等による財産被害等責任裁定申請事件	30. 8. 20	沖縄県住民 1人	建設会社	賠償請求 (約1303万円)		
平成30年(ゲ)第9号	豊見城市における建築工事に伴う地盤沈下等による財産被害等原因裁定申請事件	30. 8. 20	沖縄県住民 1人	建設会社	申請人の住宅等被害と被申請人の建築工事との因果関係の有無		
平成30年(ゲ)第10号	文京区におけるグラウンドからの粉じんによる財産被害原因裁定申請事件	30. 8. 20	東京都住民 1人	東京都	申請人が所有する自家用車への粉じんの堆積被害と被申請人がグラウンドに散布した砂から発生・飛散した粉じんととの因果関係の有無	30. 10. 9	申請不受理
平成30年(セ)第4号	国分寺市における運動施設からの騒音による財産被害等責任裁定申請事件	30. 8. 28	東京都住民 2人	国分寺市	賠償請求 (385万円)		

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成30年(セ)第5号	熊本市における飲食店からの悪臭等による健康被害等責任裁定申請事件	30.11.1	熊本県住民 2人	熊本県住民 1人(飲食店経営者)	賠償請求 (約5402万円)		
平成30年(セ)第6号	銚子市における工場からの騒音・低周波音・振動による健康被害等責任裁定申請事件	30.11.2	千葉県住民 1人	製氷工場経営会社	賠償請求 (550万円等)		
平成30年(セ)第7号	春日井市・小牧市における焼却施設からの大気汚染による財産被害等責任裁定申請事件	30.11.5	愛知県住民 1人	春日井市	賠償請求 (約223万円)	元. 9.24	棄却
平成30年(セ)第8号	国立市における騒音による健康被害等責任裁定申請事件	30.11.20	東京都住民 1人	建築会社	賠償請求 (約92万円)	元. 7.10	取下げ
平成31年(セ)第1号	渋谷区における宿泊施設からの騒音・低周波音による健康被害等責任裁定申請事件	31.1.21	東京都住民 1人	ホテル経営会社	賠償請求 (550万円等)		
平成31年(セ)第2号	熊本市における農業施設からの騒音による健康被害等責任裁定申請事件	31.2.14	熊本県住民 1人	熊本県住民 1人	賠償請求 (297万円)		
平成31年(ゲ)第1号	熊本市における農業施設からの騒音による健康被害等原因裁定申請事件	31.2.14	熊本県住民 1人	熊本県住民 1人	農業施設からの騒音と申請人の健康被害との因果関係の有無		
平成31年(ゲ)第2号	大田区における室外機からの低周波音等による健康被害原因裁定申請事件	31.2.22	東京都住民 1人	飲食店経営会社	飲食店からの低周波音と申請人の健康被害との因果関係の有無	元. 5.7	取下げ
平成31年(セ)第3号	熊本市における室外機等からの騒音による健康被害等責任裁定申請事件	31.3.8	熊本県住民 1人	食肉販売店経営会社	賠償請求 (20万円→約26万円)		
平成31年(セ)第4号	新宿区における排気ダクト等からの低周波音による健康被害等責任裁定申請事件	31.3.11	東京都住民 1人	商業ビルを所有する会社	賠償請求 (550万円等)		
平成31年(ゲ)第3号	周南市における工場からの騒音による健康被害原因裁定申請事件	31.3.29	山口県住民 1人	山口県住民 1人(和菓子製造工場経営者)	和菓子製造工場からの聞こえにくい周波数による騒音と申請人の健康被害との因果関係の有無		
平成31年(セ)第5号	奈良県安堵町における牛舎からの排せつ物流出に伴う悪臭被害責任裁定申請事件	31.4.2	奈良県住民 1人	畜産会社	賠償請求 (100万円)		

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成31年(ゲ)第4号	奈良県安堵町における牛舎からの排せつ物流出に伴う悪臭被害原因裁定申請事件	31. 4. 2	奈良県住民1人	畜産会社	水路に排出された牛の尿による悪臭と申請人の健康被害との因果関係の有無		
平成31年(ゲ)第5号	宗像市における配水管工事に伴う地盤沈下による財産被害原因裁定申請事件	31. 4. 5	福岡県住民5人	一部事務組合 水道事業者 建設会社	被申請人らが実施した配水管敷設替工事と申請人らの家屋等に生じた財産被害との因果関係の有無		
平成31年(ゲ)第6号	渋谷区における高圧受電設備からの低周波音等による健康被害原因裁定申請事件	31. 4. 17	東京都住民1人	学校法人	高圧受電設備から発生・拡散した低周波音と申請人の健康被害との因果関係の有無		
令和元年(セ)第1号	和歌山県白浜町における給油所からの土壌汚染被害等責任裁定申請事件	元. 5. 8	和歌山県住民1人	バス会社	賠償請求 (約2083万円)		
令和元年(セ)第2号	松戸市における換気扇・ヒートポンプ設備からの騒音による健康被害等責任裁定申請事件	元. 5. 21	千葉県住民2人	千葉県住民1人	賠償請求 (約795万円)		
令和元年(ゲ)第1号	桶川市における工場からの大気汚染による財産被害原因裁定申請事件	元. 6. 3	埼玉県住民1人	金属精錬会社	工場からの亜硫酸ガス等の発生・拡散と申請人所有の桶川市指定天然記念物椎檜等の枯れ等の財産被害との因果関係の有無		
令和元年(セ)第3号	稲敷市における土砂埋立てに伴う土壌汚染による財産被害等責任裁定申請事件	元. 6. 3	宗教法人 茨城県住民12人	土木関係会社 茨城県住民2人 砂利運搬業会社 稲敷市	賠償請求 (2600万円等)		
令和元年(セ)第4号	渋谷区における工事現場からの騒音・振動等による財産被害・健康被害等責任裁定申請事件	元. 8. 16	東京都住民17人	不動産会社 建築会社	賠償請求 (約3644万円)		
令和元年(ゲ)第2号	茨城県城里町における地盤沈下による財産被害原因裁定囑託事件	(囑託受付) 元. 9. 9	(原告) 茨城県住民3人	(被告) 茨城県住民1人 建設会社	(囑託の趣旨) 被告らが行った土地造成工事や擁壁工事と原告らの所有する土地の不同沈下や建物の損傷被害との因果関係の有無		

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
令和元年(セ)第5号 外2件	小平市における工場からの大気汚染による財産被害責任裁定申請事件	元. 9. 19 2. 2. 26 2. 3. 12	クリーニング業者 東京都住民1人 東京都住民1人	食品製造会社	賠償請求 (元年第5号:約1130万円、2年第1号:約206万円、2年第2号:約236万円)		
令和元年(ゲ)第3号	相模原市における化学物質飛散に伴う大気汚染・悪臭による健康被害原因裁定申請事件	元. 10. 24	神奈川県住民3人	建築工事会社	申請人ら宅の改装工事の際に化学物質を発生、放散させたことと申請人らに生じた不整脈、頭痛、吐き気、めまい等の化学物質過敏症等の健康被害との因果関係の有無		
令和元年(ゲ)第4号	熊本市における太陽光発電設備及び室外機からの騒音・低周波音・振動による健康被害原因裁定申請事件	元. 11. 18	熊本県住民2人 福岡県住民1人	熊本県住民2人	被申請人ら宅に設置された太陽光発電設備及び室外機からの騒音・低周波音・振動と申請人らに生じた動悸、胸の激痛、吐き気、手足の痺れ等の健康被害との因果関係の有無		
令和元年(セ)第6号	江東区における音響機器からの騒音・振動等による生活環境被害責任裁定申請事件	元. 12. 17	東京都住民1人	東京都住民1人	賠償請求 (約336万円)		
令和元年(セ)第7号	筑西市における事業所からの悪臭等による生活環境被害等責任裁定申請事件	元. 12. 20	茨城県住民1人	運送会社	賠償請求 (約466万円)		
令和2年(ゲ)第1号	草津市における室外機等からの騒音・低周波音による健康被害原因裁定申請事件	2. 3. 12	滋賀県住民1人	スーパーマーケット経営会社 日用品等販売会社	被申請人らの店舗用に設置された室外機、変電設備、クーリングタワーからの騒音・低周波音と申請人に生じた睡眠障害、頭痛、めまい、動悸、耳の痛み等の健康被害との因果関係の有無		
令和2年(セ)第3号	神戸市における鉄道からの振動・騒音による財産被害等責任裁定申請事件	2. 3. 24	兵庫県住民2人	鉄道会社	賠償請求 (700万円等)		

義務履行勧告事件

事件番号	事 件	申出受付年月日	申 出 人	申出の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
昭和62年(リ)第1号	大阪国際空港騒音調停申請事件の調停条項に係る義務履行勧告申出事件	62. 3. 3	大阪府住民451人 (大阪国際空港騒音調停申請事件における大阪グループの申請人)	大阪国際空港騒音調停申請事件に係る昭和53年3月16日成立の調停条項第2項に定める義務の履行	3. 2. 25	取下げ
平成9年(リ)第1号	冷暖房室外機騒音職権調停事件の調停条項に係る義務履行勧告申出事件	9. 8. 26	東京都住民1人 (冷暖房室外機騒音責任裁定申請事件の申請人)	冷暖房室外機騒音被害職権調停事件に係る平成3年11月5日成立の調停条項第2、3及び5項に定める義務の履行	10. 4. 27	勧告をしない決定
平成17年(リ)第1号	深川市における低周波音被害職権調停事件の調停条項に係る義務履行勧告申出事件	17. 6. 16	北海道住民1人 (深川市における低周波音被害責任裁定申請事件の申請人)	深川市における低周波音被害職権調停事件の調停条項に係る平成16年7月7日成立の調停条項に定める義務の履行(調停条項に基づく排気ダクトの設置による新たな低周波音の発生)	18. 6. 16	勧告をしない決定
平成20年(リ)第1号	伊東市における製菓工場騒音・悪臭被害職権調停事件の調停条項に係る義務履行勧告申出事件	20. 6. 24	静岡県住民1人 (伊東市における製菓工場騒音・悪臭被害職権調停事件の申請人)	伊東市における製菓工場騒音・悪臭被害職権調停事件に係る平成14年11月26日成立の調停条項第1項に定める義務の履行	21. 2. 9	勧告をしない決定
平成20年(リ)第2号	飯塚市し尿処理場等悪臭被害職権調停事件の調停条項に係る義務履行勧告申出事件	20. 11. 17	福岡県住民1人 (飯塚市し尿処理場等悪臭被害職権調停事件の申請人)	飯塚市し尿処理場等悪臭被害職権調停事件の調停条項に係る平成11年7月13日成立の調停条項第2、5項(1)(2)に定める義務の履行	22. 1. 25	一部勧告
平成24年(リ)第1号	上尾市における騒音・低周波音被害職権調停事件の調停条項に係る義務履行勧告申出事件	24. 5. 29	埼玉県住民2人 (上尾市における騒音・低周波音被害職権調停事件の申請人)	上尾市における騒音・低周波音被害職権調停事件の調停条項に係る平成23年9月15日成立の調停条項第1～3項に定める義務の履行	24. 8. 16	取下げ
平成29年(リ)第1号	横浜市における振動・騒音(低周波音)による健康被害職権調停事件の調停条項に係る義務履行勧告申出事件	29. 6. 6	神奈川県住民1人 (横浜市における振動・騒音(低周波音)による健康被害職権調停事件の被申請人)	横浜市における振動・騒音(低周波音)による健康被害職権調停事件の調停条項に係る平成29年3月28日成立の調停条項第4項に定める義務の履行	29. 10. 3	勧告